

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月25日

【事業年度】 第32期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中 茂

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
営業収入	(百万円)	122,044	126,670	112,971	108,880	113,889
経常利益	(百万円)	7,697	8,732	7,847	4,929	8,577
当期純利益	(百万円)	2,706	3,040	3,105	1,623	3,414
純資産額	(百万円)	51,941	52,229	50,648	52,005	54,574
総資産額	(百万円)	96,505	96,911	104,856	105,385	99,127
1株当たり純資産額	(円)	1,759.84	1,765.94	1,722.76	1,761.15	1,847.67
1株当たり当期純利益	(円)	93.39	105.15	107.39	56.15	118.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			107.35	56.10	117.95
自己資本比率	(%)	52.7	52.7	47.5	48.3	53.9
自己資本利益率	(%)	5.3	6.0	6.2	3.2	6.5
株価収益率	(倍)	21.5	19.0	14.5	18.3	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,841	13,536	21,168	5,334	9,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,074	8,414	12,574	9,444	5,346
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,640	1,948	1,913	684	1,215
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,733	11,932	18,208	13,407	16,204
従業員数	(名)	1,127	1,198	1,278	1,289	1,297
(ほか、平均臨時社員数)		(2,410)	(2,306)	(2,344)	(1,819)	(1,400)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期以前は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 第30期及び第31期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ12,360百万円と11,769百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ53.9%と54.4%となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
営業総収入					
加盟店からの収入 (百万円)	28,294	30,566	32,244	31,639	35,166
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 (百万円)	244,383	257,836	275,992	278,827	304,715
直営店売上高との合計額 (百万円)	268,189	282,240	302,911	300,442	322,043
その他の営業収入 (百万円)	5,786	6,067	5,891	5,600	5,682
売上高 (百万円)	23,805	24,404	26,919	21,768	18,818
営業総収入合計 (百万円)	57,886	61,038	65,054	59,007	59,667
経常利益 (百万円)	7,925	8,345	7,152	3,990	7,432
当期純利益 (百万円)	3,490	3,402	2,808	1,073	2,910
資本金 (百万円)	7,491	7,491	7,491	7,491	7,491
発行済株式総数 (千株)	29,372	29,372	29,372	29,372	29,372
純資産額 (百万円)	53,010	53,703	53,619	54,012	56,360
総資産額 (百万円)	84,155	85,161	99,379	97,215	92,447
1株当たり純資産額 (円)	1,833.00	1,857.02	1,853.25	1,866.37	1,947.27
1株当たり配当額 (円)	39.00	40.00	41.00	42.00	43.00
(内 1株当たり中間配当額)	(19.50)	(20.00)	(20.50)	(21.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	120.47	117.67	97.09	37.13	100.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			97.06	37.10	100.54
自己資本比率 (%)	63.0	63.1	53.9	55.5	60.9
自己資本利益率 (%)	6.6	6.4	5.2	2.0	5.3
株価収益率 (倍)	16.7	17.0	16.0	27.7	14.0
配当性向 (%)	32.4	34.0	42.2	113.1	42.7
従業員数 (名)	720	781	819	836	869
(ほか、平均臨時社員数)	(1,690)	(1,646)	(1,763)	(1,453)	(1,130)

(注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期及び第32期の売上高には、加盟店に対する商品供給高がそれぞれ152百万円と1,490百万円含まれております。

3 第29期以前は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 第30期及び第31期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ13,063百万円と11,797百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ62.1%と63.2%となります。

2 【沿革】

- 昭和55年 5月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)の100%子会社として資本金30,000千円にて設立し、本店を東京都千代田区神田錦町1丁目1番地におく。
- 7月 第1号店を神奈川県横浜市に開店(大倉山店)。
- 昭和56年 6月 直営店(新小岩店)を加盟店に転換し、フランチャイズ事業を開始。
- 昭和63年 4月 物流業務強化のため、当社の100%出資により千葉県習志野市にネットワークサービ
 ス株式会社を設立(現 連結子会社)。
- 平成2年 6月 韓国・味元通商株式会社(現 韓国ミニストップ株式会社)とコンビニエンスストア事
 業展開に関する技術援助契約を締結(現 連結子会社)。
- 平成3年12月 環境保全活動のため「ミニストップ緑の環境推進クラブ」を設立。
- 平成5年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成6年 2月 店舗数が500店となる(加盟店455店、直営店45店)。
- 平成7年 6月 青森県八戸市のエヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社と「ミニストッ
 プ・エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成8年 1月 長崎県長崎市の株式会社ルマックスと「ミニストップ・エリアフランチャイズ契
 約」を締結。
- 8月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 平成10年 2月 店舗数が1,000店となる(加盟店914店、直営店86店)。
- 平成12年 3月 フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクと「カントリー
 フランチャイズ契約」を締結。
- 平成14年 4月 エムエス九州株式会社(平成14年3月に株式会社ルマックスから会社分割により設
 立)が「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を株式会社ルマックスより承
 継。
- 6月 エムエス九州株式会社の発行済株式総数の50%を株式会社ルマックスより取得(現
 連結子会社)。
- 平成15年 6月 韓国での店舗展開の拡大を目的として、大象流通株式会社(現 韓国ミニストップ株式
 会社)の発行済株式総数の55.3%を大象株式会社より取得(現 連結子会社)。
- 平成16年 2月 店舗数が1,500店となる(加盟店1,364店、直営店136店)。
- 平成17年 8月 エヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社との「ミニストップ・エリアフ
 ランチャイズ契約」を更新(契約期間5年間)。
- 平成18年 1月 エムエス九州株式会社との「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を更新
 (契約期間5年間)。
- 平成21年 1月 株式交換により、エムエス九州株式会社を完全子会社とする。
- 1月 青島イオン有限公司との合弁契約に基づき、中国山東省に青島ミニストップ有限公司
 (当社出資比率60.0%)を設立。
- 2月 青島ミニストップ有限公司と「エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成22年 1月 韓国ミニストップ株式会社との「技術援助契約」を更新(契約期間10年間)。
- 8月 株式会社CFSコーポレーション及びタキヤ株式会社との合弁契約に基づき千葉県
 美浜区に株式会社れこっず(当社出資比率51.0%)を設立。
- 9月 連結子会社であるエムエス九州株式会社を吸収合併。
- 9月 株式会社れこっずと「エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成23年 2月 ベトナムのG7 ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング株式会社と
 「エリアフランチャイズ契約」を締結。

3 【事業の内容】

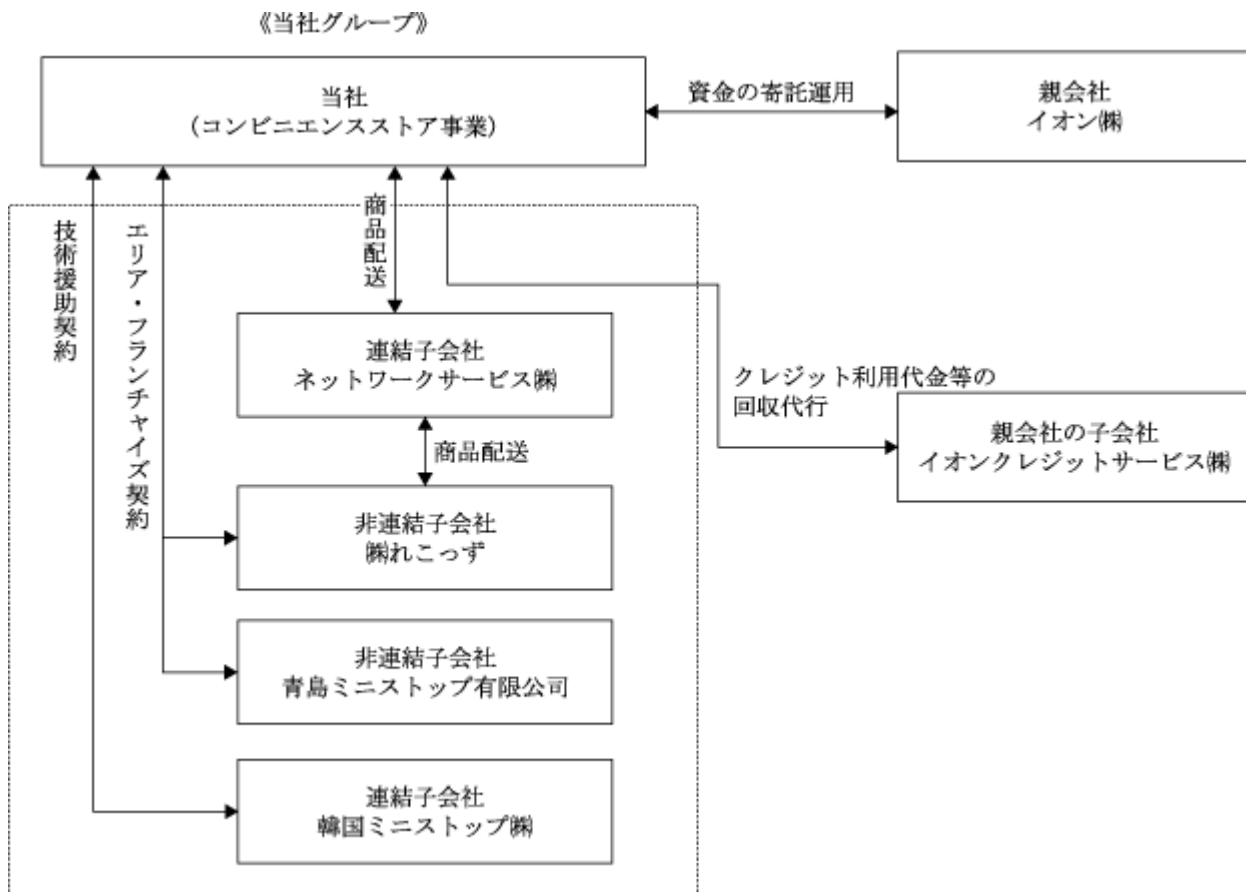
当社グループは当社、連結子会社2社及び非連結子会社2社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア部門〕 当社及び連結子会社の韓国ミニストップ株式会社は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。また青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。株式会社れこっずは、ドラッグストアとコンビニエンスストアを融合した新業態店舗「れこっず」のフランチャイズ事業を営んでおります。

〔物流部門〕 連結子会社であるネットワークサービス株式会社は自動車運送取扱事業の認可を得て、ミニストップおよび「れこっず」店舗への物流業務を行っております。

当社は、親会社であるイオン株式会社及びその子会社等で構成しているイオングループの総合小売事業区分に属しております。纯粹持株会社であるイオン株式会社とは、資金の寄託運用等の取引を行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	純粹持株会社		54.1 (5.8)	事務所等の賃借、資金の寄託運用 役員の兼任 1名
(連結子会社) 韓国ミニストップ(株)	韓国・京畿道	百万ウォン 25,400	コンビニエンス ストア事業	76.1		当社と技術援助契約を締結 役員の兼任 1名
ネットワークサービス(株)	千葉市美浜区	10	自動車運送取扱 事業	100.0		当社の加盟店と直営店への商品 配送の取り扱い 役員の兼任 3名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2 イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 3 韓国ミニストップ(株)は、特定子会社であります。
 4 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 5 韓国ミニストップ(株)については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	韓国ミニストップ(株)
営業総収入	43,811百万円
経常利益	1,090百万円
当期純利益	694百万円
純資産額	4,573百万円
総資産額	13,245百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア部門	1,291(1,399)
物流部門	6(1)
合計	1,297(1,400)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
869 (1,130)	37歳9ヶ月	10年5ヶ月	5,505

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ミニストップ ユニオン」と称し、平成7年11月11日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成23年2月28日現在の組合員数は793名で、労使関係については極めて安定かつ円満に推移しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、企業収益や個人消費の持ち直しによる回復の兆しが見える一方で、円高の進行や厳しい雇用情勢など、本格的な景気回復には至っておらず先行きが不透明な状況が続きました。

コンビニエンスストア業界におきましては、3月から5月までは低温や天候不順の影響で売上高が伸び悩みましたが、夏場の記録的な猛暑やたばこの増税等により、年間の売上高は前年を上回りました。

このような状況の中、当社は創業30周年を機に“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”という新しいミッションを策定し、経営の構造改革を基盤とした“既存店の活性化”および“将来に向けた取り組み”を重点課題として定め、グループ成長力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収入1,138億89百万円（前期比104.6%）、営業利益76億46百万円（同188.4%）、経常利益85億77百万円（同174.0%）、当期純利益34億14百万円（同210.3%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当期末店舗数は3,788店舗となりました。

当連結会計年度における各事業ごとの活動状況は次のとおりです。

[国内コンビニエンスストア事業]

ミニストップ株式会社

当社は、新しいミッションのもと、2013年度までにお客さま評価No.1を獲得するというビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」を実現するための取り組みを進めてまいります。

商品部門におきましては、店内加工ファストフード部門において、コーヒーのブランド化の実現を目指し、11月にブランド名を「M's STYLE COFFEE」へと一新いたしました。新たな取り組みといたしましては、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」の取り扱いを、8月より東京都と神奈川県のお店において順次スタートし、当期末の導入店舗は222店舗まで拡大いたしました。コンビニエンスストア部門におきましては、加盟店の売場の品揃え強化のサポートが着実に効果を上げ、7、8月は冷し麺を中心とした夏向け商品が、9月以降は弁当、調理パン、デザート等の主力日配品の販売が前年を上回って推移いたしました。また、お客さまがコンビニエンスストアに求める商品の変化に対応するため、デイリー商品や冷凍食品といった内食向け商品の品揃えの充実に継続して取り組んでまいりました。10月に増税に伴う値上げがあったたばこにおきましては、値上げ前の駆け込み需要で売上高が大きく伸長し、値上げ後は反動で一時的に売上高が落ち込んだものの、販売金額は順調に回復し、全体の売上高を押し上げる要因となりました。

店舗の開発では、出店審査を強化し採算性を重視した新規出店を進めてまいりました。また、加盟店オーナーさまに3店舗以上を経営していただく“多店舗化”を継続して推進しております。

上記の結果、当連結会計年度における直轄エリアの新規出店数は88店舗、不採算店舗75店舗を閉店、9月1日付で当社との合併が完了したエムエス九州㈱の140店舗を加え、当期末店舗数は1,987店舗となりました。また、当社の加盟店を含む全店売上高は3,220億43百万円（前期比107.2%）となりました。既存店1店1日当たりの売上高前期比は、コンビニエンスストア部門が100.5%、店内加工ファストフード部門が99.8%、合計では100.5%となりました。売上総利益率につきましては30.0%（同±0ポイント）とな

りました。営業総収入は596億67百万円（同101.1%）、販管費は「既存店舗家賃の削減」「直営店舗数の削減による直営店営業費の削減」「販売促進費の効果的な使用」等の成果により389億88百万円（同98.2%）となり、結果、営業利益は66億22百万円（同210.3%）、経常利益は74億32百万円（同186.2%）、当期純利益は29億10百万円（同271.1%）となりました。

国内エリアフランチャイズ事業

ドラッグ&コンビニ店舗の開発とフランチャイズ事業を展開することを目的とした新会社「(株)れこっず」を、8月に(株)CFSコーポレーションとタキヤ(株)との3社の共同出資により新設しました。新業態店舗の「れこっず」は、当期末で3店舗を展開しております。また、北東北地区でエリアフランチャイズ事業を展開するエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)は当期末で52店舗となり、この結果、国内総店舗数は2,042店舗となり、前期末比21店舗の増店となりました。

[海外コンビニエンスストア事業]

連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、新規出店が270店舗、不採算店舗68店舗を閉店し、当期末（2010年12月末）店舗数は1,402店舗、フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当期末（同12月末）店舗数は331店舗、中国の青島ミニストップ有限公司の当期末（同12月末）店舗数は13店舗となり、海外総店舗数は1,746店舗となりました。

[その他の事業]

ネットワークサービス(株)は、定温センター13か所、常温センター5か所を運営し、ミニストップおよび「れこっず」店舗向けの共同配送事業を国内で展開しております。

当連結会計年度末の加盟店を含む地域別店舗数は次のとおりであります。

地域	店舗数	前年同期末比較増減
宮城県	93 (7)店	2 (5)店
福島県	55 (1)	1 ()
茨城県	89 (4)	2 (1)
栃木県	30 ()	2 (1)
群馬県	38 (1)	2 (1)
埼玉県	159 (2)	1 (5)
千葉県	184 (8)	4 (2)
東京都	300 (20)	8 (3)
神奈川県	137 (4)	4 (9)
福井県	11 (1)	2 (1)
岐阜県	96 (7)	2 (5)
静岡県	136 (10)	8 (1)
愛知県	206 (14)	3 (7)
三重県	93 (2)	2 (4)
滋賀県	6 (2)	(1)
京都府	35 ()	2 ()
大阪府	81 (5)	(1)
兵庫県	36 (6)	(2)
奈良県	11 ()	()
徳島県	13 ()	2 ()
香川県	31 (1)	1 (2)
愛媛県	7 (2)	1 (1)
福岡県	119 (7)	4 ()
佐賀県	19 ()	1 ()
大分県	2 (1)	()
小計	1,987 (105)	16 (16)
(大韓民国) 韓国ミニストップ(株)	1,429 (34)	222 (5)
合計	3,416 (139)	238 (11)

(注) 1 店舗数欄の(内書)は直営店(運営委託店を含む)の店舗数であります。

2 韓国ミニストップ(株)の店舗数は平成23年2月28日現在の店舗数です。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の営業収入は、次のとおりであります。

事業部門及び内訳	営業収入(百万円)	前年同期比(%)
(コンビニエンスストア部門)		
加盟店からの収入 3	41,809	109.2
直営店売上高 3	20,218	79.5
商品供給高	37,490	121.0
その他の営業収入	3,565	99.6
小計	103,082	104.9
(物流部門)		
受取運搬料	10,806	101.7
合計	113,889	104.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 商品供給高は加盟店に対するものであり、その内訳はミニストップ(株)1,485百万円、韓国ミニストップ(株)36,005百万円であります。

3 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高及び直営店売上高の地域別売上状況及び商品別売上状況は次ページのとおりであります。

3 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高及び直営店売上高の状況
 (地域別売上状況)

地域別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
宮城県	14,399	530	14,930	3.9
福島県	8,601	137	8,739	2.3
茨城県	14,045	728	14,774	3.9
栃木県	5,142	104	5,246	1.4
群馬県	5,724	253	5,977	1.6
埼玉県	24,547	742	25,290	6.6
千葉県	30,679	1,111	31,790	8.3
東京都	50,259	3,109	53,368	13.9
神奈川県	21,603	1,277	22,881	6.0
福井県	1,605	165	1,770	0.5
岐阜県	14,999	780	15,779	4.1
静岡県	20,872	1,691	22,564	5.9
愛知県	34,385	1,654	36,039	9.4
三重県	15,818	357	16,176	4.2
滋賀県	499	1,051	1,551	0.4
京都府	5,694		5,694	1.5
大阪府	12,220	889	13,110	3.4
兵庫県	4,746	1,269	6,015	1.6
奈良県	1,598		1,598	0.4
徳島県	1,906		1,906	0.5
香川県	4,659	276	4,935	1.3
愛媛県	740	417	1,157	0.3
福岡県	17,262	1,321	18,583	4.9
佐賀県	2,263	230	2,493	0.6
大分県	415	44	460	0.1
小計	314,692	18,146	332,838	87.0
(大韓民国) 韓国ミニストップ(株)	47,755	2,072	49,827	13.0
合計	362,447	20,218	382,666	100.0

(商品別売上状況)

商品別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
ファストフード	83,184	5,238	88,423	23.1
デイリー食品	38,297	2,211	40,509	10.6
加工食品	107,874	5,737	113,612	29.7
非食品	125,473	6,627	132,100	34.5
本・サービス	7,617	403	8,020	2.1
合計	362,447	20,218	382,666	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年2月期は、東日本大震災が各産業界に与える影響や個人消費が冷え込み等により、厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような環境の中で、当社は平成24年2月期の重点課題を、“国内ミニストップ店舗の質の向上”および“将来のための取り組み”と定め、以下の取り組みを強化してまいります。

[国内ミニストップ店舗の質の向上]

“2013年度までにお客さま評価No.1を獲得する”というビジョンの実現に向けて、店舗の基本である「QSC（品質、サービス、クレンネス）+品揃え」レベルの向上に向け、加盟店と本部が一体となり、お客さまの満足度を高めることを最優先に行動してまいります。

ビジョンの実現に向けて、基幹商品に位置付けておりますコーヒー、スイーツ、おにぎりについては、以下の取り組みを強化してまいります。

コーヒーにおきましては、品質の向上と基本の徹底をテーマに、コーヒーを通じてお客さまとの関わりを深め、地域に無くてはならない店舗へと成長することを目指してまいります。

スイーツにおきましては、10年ぶりにソフトクリームのバニラを、北海道産の生乳と純生クリームを贅沢に使用した、なめらかな食感が際立つ商品に一新し、絶対的な差別化商品としての地位を確立してまいります。またデザートブランド「HAPPYRICH SWEETS」の商品力の向上と売場の革新に取り組んでまいります。

おにぎりにおきましては、セントラル加工の手巻きおにぎりの商品力の向上と合わせ、店内で加工する「手づくりおにぎり」と「惣菜」の取り扱いを今期中に1,000店舗以上へ拡大し、お客さま評価No.1を獲得する売場革新を進めてまいります。

国内の人口動態の変化に対応し、シニア層のお客さまに支持される店舗づくりを進めるため、デイリー商品や冷凍食品といった内食需要に対応した商品開発を強化するとともに、生鮮食品や農産等の品揃えを充実させてまいります。

販売促進におきましては、「ミニストップお得なケータイサイト」（携帯電話向けのモバイルサイト）を柱とし、ターゲット別の利用促進、新たな機能の追加等により、さらなる会員の拡大につなげてまいります。

店舗の開発におきましては、出店審査機能の強化を継続し、採算性を重視した新規出店を進めてまいります。また、加盟店オーナーさまに3店舗以上を経営していただく“多店舗化”も継続して推進してまいります。

店舗の商圈の変化に対応した、スクラップアンドビルドを推進してまいります。

加盟店と当社の取締役が直接対話する「CSフォーラム」の開催を継続し、現場での課題解決のスピードを速めてまいります。

[将来のための取り組み]

(株)れこっずにおきましては、ドラッグストアとコンビニエンスストアを融合した店舗の展開を拡大し、ドラッグ&コンビニとしての業態を確立してまいります。

海外事業におきましては、韓国ミニストップ(株)の出店数増加によるさらなる成長に努めてまいります。青島ミニストップ有限公司はソフトクリーム、おでん等の店内加工ファストフードを柱に店舗フォーマットを確立してまいります。フィリピンにおきましては、ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクへの出資比率を高め経営指導を強化してまいります。またベトナムにおきましては、昨年12月に基本合意書を締結したG7 - ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング(株)とエリアフランチャイズ契約を締結済みであり、平成23年8月には出店を開始してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらについては、当連結会計年度末日現在において判断したものです。

小売業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、韓国、中国及びフィリピンでコンビニエンスストア事業をおこなっておりますが、その収益は日本と韓国の小売市場に大きく依存しております。そのため両国における景気動向・消費動向等の経済情勢等が当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢化等による日本の人口構成の変化により、医療費や社会保険料の負担がさらに増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。日本の個人消費が著しく低迷し又は悪化した場合、当社グループの業績が低迷し、その成長戦略に影響を与える可能性があります。

競争の激化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー業界、ファストフード業界、ファミリーレストランや中食といわれる惣菜販売業者等との間において競争状態にあります。当社グループではソフトクリームを始めとする店内加工ファストフードを提供することで差別化を進めておりますが、当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が予想外に減少し、営業収入の減少や加盟店に対する支援の増大を招く可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実に努めておりますが、万一、食中毒の発生等でお客さまにご迷惑をおかけする事態が発生したり、原材料や食品添加物などの表示に誤りがあった場合、売上が減少する可能性があります。

また、鳥インフルエンザ等、社会全般の衛生問題が発生して当社グループが提供する食品の安全性および品質にお客さまが疑念を抱いた場合、かかる疑念が真実であるか否かに関わらず当社グループに対する信頼は失墜し売上の減少や、安全衛生の強化策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

地震その他の自然災害、コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

地震・新型インフルエンザ等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループは日本、韓国、中国及びフィリピンでコンビニエンスストア事業を行っております。国内外を

問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の施設、そして、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

個人情報の漏洩に関するリスク

当社グループでは、営業活動に伴ってお客さまから入手した個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当社グループのお客さまに関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの信用力が低下し、客数の減少などにより経営成績等に影響を与える可能性があります。

法的規制の強化に関するリスク

当社グループは、食品衛生法、食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)、および消防法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法、省エネ法、地球温暖化対策推進法等様々な法的規制を受けております。これらの規制や罰則が今後強化された場合や、会計基準、納税義務の変更等により、これらに対応する費用が増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

環境にかかる負荷の軽減に関するリスク

当社グループは、店舗で排出される廃棄物等について環境への負荷を軽減させるため、食品廃棄物を生ゴミではなく「食品循環資源」と捉え、リサイクル化を推進しております。上記にかかる諸費用が当初の想定を大きく上回った場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

原材料の価格変動及び為替変動に関するリスク

当社グループは、平成23年2月28日時点において、1社連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況および業績に悪影響が及び可能性があります。

加盟者の経営断念及び新規契約減少に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でミニストップ・フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。加盟者の高齢化と後継者不足による経営の断念、競合店の出現、立地変化により加盟店収支が悪化し経営を断念した場合、店舗数の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのビジネスモデルより魅力あるフランチャイザーが現れた場合、新規契約者の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、平成23年2月28日現在、54億71百万円の株式を保有しており、当連結会計年度末に有価証券評価差額金として21億50百万円を計上しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回った場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の加盟店貸勘定は、当社及び連結子会社の韓国ミニストップ株式会社が保有する加盟店に対する営業債権です。競争激化による採算の悪化に伴い加盟店貸勘定残高が増加したり、加盟店貸勘定に対する貸倒率が増加した場合、当社グループは、貸倒引当金をさらに積み増すことが必要となります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件の保証金回収に関するリスク

当社グループは、店舗の土地・建物および本社・事務所については賃借が主体であります。出店にあたり、店舗賃借のための保証金を家主に差し入れます。平成23年2月28日現在、差入保証金残高は273億61百万円であります。賃貸人の破産等により回収できなくなった場合、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。しかしながら、当社グループが現在保有する商標、意匠その他の知的財産権は、当社グループの知的財産権を保全するために不十分である場合があります。また、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなったり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟事件等に関するリスク

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化しておりますが、今後、事業を遂行していく上で加盟店・取引先・お客さま等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a 当事者(当社と加盟者)の間で取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

フランチャイズ契約

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるコンポストア・ミニストップ店を運営するためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金2,550,000円 (消費税50,000円を含む)	・ 下記イとロの合計
内訳 イ 開店準備費 金1,050,000円 (消費税50,000円を含む)	・ 開店前トレーニング・商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために当社が担当実施する開店準備の諸作業に関する費用
ロ 保証金 金1,500,000円	・ 自動融資・貸与資産等、当社の加盟者への信用供与に対する保証金

c フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) 当該加盟店におけるコンポストア経営について、ミニストップの商標、サービスマーク、意匠、著作物およびこれに関連する標章、記号、デザイン、ラベル、看板ならびにその他ミニストップ店であることを示す営業シンボルを使用する権利。

(b) ミニストップ店の経営ノウハウおよび各種経営情報の提供を受け、それを使用する権利。

(c) ミニストップ・システムを構成するマニュアル、資料、書式用紙の貸与を受け、それを使用する権利。

(d) 当社が無償貸与する営業用什器・設備を使用する権利。

d 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 加盟者は当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から商品を買取る。

(b) 開店時の在庫品の代金は、開店直前に当社に送金し決済する。開店後は毎日送金される売上金から随時充当決済されることになる。

e 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者および加盟者以外の方の2名は、当社の定める研修のすべての課程を終了する。

(b) 研修の内容

イ トレーニングセンター研修(5日間)

当社の基本理念、イオン行動規範、基本4原則、接客、レジ精算、オペレーションなど基本的な事項についての研修。

ロ 直営トレーニング店舗研修(5日間)及びトレーニングセンター研修(1日間)

レジ接客、ファストフードの加工、会計業務、商品陳列などについての研修および従業員育成(イエローテイルプログラム)やスケジュール管理、会計帳票の見方の研修

ハ 直営トレーニング店(直営旗艦店)研修(18日間、休日を含む)

実践的かつ総合的な店長代行業務の実習

二 修了認定研修（1日間）

開店に向けたCSR講習（企業の社会的責任、雇用管理や個人情報管理、店舗の在り方）の受講

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

イ 担当者を派遣して、経営に関する定期的継続的に指導・助言する。

ロ 消費動向、地域市場等を勘案し、最も効果的と判断される商品構成、品揃えに関する助言を行ない、小売価格を随時開示する。

ハ 経営資料、会計帳簿および貸借対照表、損益計算書を原則毎月1回作成し提供する。

ニ 商品・現金・金券等の実地棚卸を原則として四半期毎に行い、その結果による商品管理の改善の助言を行う。

ホ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルを提供する。

ヘ 業務の合理化、簡素化のためのPOSシステム等の店舗運営システムを提供する。

f 契約の期間、契約の更新及び契約自動終了等に関する事項

(a) 契約の期間

営業開始日から満7か年間経過した月の末日まで。

(b) 契約の更新及び手続

契約満了にあたって、加盟者と当社が協議を行ない、合意に基づいて行われる。

(c) 契約の自動終了及び解除の条件

イ 加盟者の死亡、店舗の滅失、加盟者または本部が破産宣告および不渡りによる銀行取引停止処分を受けた場合等によりフランチャイズ契約の継続が不可能であるときは、自動終了となる。

ロ 加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、是正催告なしに即時に解除することができる。

g 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収する。

(a) 24時間営業の店舗の場合..... 月間売上総利益の30%相当額

(b) 上記以外の営業時間の店舗の場合..... 月間売上総利益の33%相当額

(c) 当社が加盟者に店舗を提供する場合..... 月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率を乗じた額
(内外装費、店舗賃借費用等当社負担)

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a エヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社

- (a) 契約日 平成7年8月1日(更新日 平成17年8月1日)
- (b) 契約名 「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 北東北地区における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間(更新後) 平成22年8月1日から5年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

b 青島ミニストップ有限公司(中華人民共和国)

- (a) 契約日 平成21年2月27日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 中国・山東省における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成21年2月27日から平成38年3月21日
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

c 株式会社れこっず

- (a) 契約日 平成22年9月22日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 日本国内におけるれこっず事業展開において「ミニストップシステム」を用いて「れこっずシステム」を開発し、れこっず店を展開する目的において、「ミニストップシステム」を使用する非独占的権利を付与。
- (d) 契約期間 平成22年9月23日から20年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 店舗数に応じて毎月一定額

(3) 技術援助契約の要旨

a 韓国ミニストップ株式会社(大韓民国)

- (a) 契約日 平成22年6月12日(更新日 平成22年1月1日)
- (b) 契約名 技術援助更新契約
- (c) 契約の内容 韓国国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 平成22年1月1日から10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク(フィリピン共和国)

- (a) 契約日 平成12年3月4日
- (b) 契約名 カントリーフランチャイズ契約
- (c) 契約の内容 フィリピン国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 第1号店開店日から25年後まで
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

c G7 ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング株式会社(ベトナム社会主義共和国)

- (a) 契約日 平成23年2月23日
- (b) 契約名 エリアフランチャイズ契約
- (c) 契約の内容 ベトナム国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 平成23年2月23日から25年後まで
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(4) その他

当社は、イオン㈱及び主要な子会社のグループが、平成22年8月1日に設立した「イオン1%クラブ」に参画し、同団体の主旨に賛同して、每期、税引前当期純利益の1%相当額をその活動に充てております。

「イオン1%クラブ」の活動の柱は、環境の保全、国際的な文化・人材の交流、地域の社会・文化の振興、の3点であります。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については、コンビニエンスストア部門において、商品についてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

（営業収入及び営業利益）

当社グループの営業収入は前連結会計年度に比べ50億8百万円増加し、1,138億89百万円（前期比104.6%）となりました。当社においては、加盟店の売場の品揃え強化のサポートが着実に効果を上げ、加盟店からの収入は増加しました。また、連結子会社である韓国ミニストップ株式会社の業績は、当連結会計年度において堅調に推移しました。なお、営業収入の中には当社が加盟店に行っている商品供給14億85百万円及び韓国ミニストップ株式会社が加盟店に行っている商品供給360億5百万円が含まれております。これを除くと、営業収入は前連結会計年度に比べ14億95百万円減少し、763億98百万円（前期比98.1%）となりますが、直営店の減少による売上高の減少であり、加盟店からの収入は増加しております。

営業利益は、前連結会計年度に比べ35億87百万円増加し、76億46百万円（前期比188.4%）となりました。

（営業外損益及び経常利益）

営業外収益は、違約金収入が37百万円増加したことなどにより9億80百万円となりました。営業外費用は支払利息12百万円計上したことなどにより49百万円となりました。その結果、経常利益は85億77百万円（前期比174.0%）となりました。

（特別損益及び当期純利益）

特別利益は、固定資産売却益2億6百万円などの計上により3億97百万円となりました。特別損失は、減損損失20億68百万円、店舗閉鎖損失5億7百万円などの計上により32億85百万円となりました。その結果、当期純利益は、34億14百万円（前期比210.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産合計は、前連結会計年度末と比べて70億64百万円減少し、352億44百万円となりました。これは主に加盟店貸勘定が34億77百万円、短期貸付金が25億33百万円、未収入金が14億42百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べて8億6百万円増加し、638億83百万円となりました。これは主に減価償却費の増加等により有形固定資産が33億58百万円減少しましたが、投資有価証券が12億60百万円、差入保証金が26億79百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

流動負債合計は、前連結会計年度末と比べて90億20百万円減少し、377億32百万円となりました。これは主に未払法人税等が21億88百万円増加しましたが、前連結会計年度末が銀行休業日であったこと等により買掛金が9億7百万円、加盟店買掛金が101億39百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べて1億93百万円増加し、68億20百万円となりました。これは主に退職給付引当金が2億14百万円減少し、長期預り保証金が4億44百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて25億68百万円増加し、545億74百万円となりました。これは主

に当期純利益34億14百万円の計上と配当金12億14百万円による減少、その他有価証券評価差額金 6 億43 百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は27億96百万円増加し162億 4 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて40億円(75.0%)増加し、93億34百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益56億89百万円、減価償却費60億 8 百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて40億98百万円(43.4%)減少し、53億 46百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出50億円、有価証券の償還による収入30億円、差入保証金の差入による支出29億13百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて 5 億30百万円(77.5%)増加し、12億 15百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額12億14百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は79億14百万円となり、その内訳は新店出店等に伴う店舗の内外装等に対する投資が50億円、店舗等の賃借に伴う差入保証金が29億13百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本部事務所 (千葉県千葉市美浜区)	コンビニエンス ストア部門	事務所	61	227		289	(56) 261
東北地区事務所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	"	7	0		8	(6) 36
東海地区事務所 (愛知県名古屋市中村区)	"	"	2	2		5	(22) 85
近畿地区事務所 (大阪府大阪市中央区)	"	"	0	0		0	(9) 55
九州地区事務所 (福岡県福岡市博多区)	"	"	8	4		13	(6) 39
仙台東七番丁店他6店 (宮城県仙台市宮城野区他)	"	店舗	28	20		49	(70) 5
福島北矢野目店 (福島県福島市)	"	"	7	2		9	(12) 1
水戸駅南店他3店 (茨城県水戸市他)	"	"	40	13	33 (1,047)	87	(42) 4
前橋六供店 (群馬県前橋市)	"	"	4	2		6	(12)
さいたま奈良町店他1店 (埼玉県さいたま市北区他)	"	"	13	9		23	(16) 9
イオンタワー店他7店 (千葉県千葉市美浜区他)	"	"	36	32		68	(79) 14
神田錦町1丁目店他19店 (東京都千代田区他)	"	"	65	77		143	(191) 25
新横浜1丁目店他3店 (神奈川県横浜市港北区他)	"	"	23	15		39	(40) 10
小浜木崎店 (福井県小浜市)	"	"	7	8		16	(8) 1
岐阜今川店他6店 (岐阜県岐阜市他)	"	"	73	25		99	(62) 7
富士錦町店他9店 (静岡県富士市他)	"	"	33	30	240 (1,040)	303	(94) 9
名古屋駅西店他13店 (愛知県名古屋市中村区他)	"	"	48	41		90	(131) 13
三重大学店他1店 (三重県津市他)	"	"	46	6		53	(11) 1
ISM草津PA上り店他1店 (滋賀県大津市他)	"	"	34	11		46	(50) 4
御堂筋本町店他4店 (大阪府大阪市中央区他)	"	"	6	13		20	(52) 9
篠山八上店他5店 (兵庫県篠山市他)	"	"	45	23		68	(62) 7
高松築地店 (香川県高松市)	"	"	39	7		46	(9)
ISM入野PA下り店他1店 (愛媛県四国中央市他)	"	"	19	16		36	(22) 2
博多榎田2丁目店他6店 (福岡県福岡市博多区他)	"	"	70	25		95	(68) 11
ISM玖珠SA下り店 (大分県玖珠郡玖珠町)	"	"	12	8		21	(9) 2

本部・
地区
事務所及
び直営店

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
仙台みやぎ台店他85店 (宮城県仙台市青葉区他)	コンビニエンスストア部門	店舗	672	369		1,042	
福島卸町店他53店 (福島県福島市他)	"	"	357	206		564	
日立東滑川4丁目店他84店 (茨城県日立市他)	"	"	625	335		961	
鹿沼西茂呂店他29店 (栃木県鹿沼市他)	"	"	403	147	20 (624)	571	
前橋上泉町店他36店 (群馬県前橋市他)	"	"	420	161		582	
ファンタジーキッズーナ大宮店他156店 (埼玉県さいたま市北区他)	"	"	1,285	592		1,878	
木更津羽鳥野店他175店 (千葉県木更津市他)	"	"	1,192	721		1,914	
多摩センター駅前店他279店 (東京都多摩市他)	"	"	1,157	1,157		2,314	
川崎日航ホテル店他132店 (神奈川県川崎市川崎区他)	"	"	693	550		1,244	
高浜町日置店他9店 (福井県大飯郡高浜町他)	"	"	36	35		71	
可児塩河店他88店 (岐阜県可児市他)	"	"	802	308		1,111	
浜松豊保店他125店 (静岡県浜松市他)	"	"	1,248	520		1,769	
知立広見店他191店 (愛知県知立市他)	"	"	1,730	734		2,465	
名張富貴ヶ丘店他90店 (三重県名張市他)	"	"	430	331		762	
大津石山寺3丁目店他3店 (滋賀県大津市他)	"	"	28	14		42	
園部町宮町店他34店 (京都府南丹市他)	"	"	157	137		294	
豊中柴原町店他75店 (大阪府豊中市他)	"	"	336	275		611	
尼崎武庫之荘店他29店 (兵庫県尼崎市他)	"	"	207	94		301	
生駒上町店他10店 (奈良県生駒市他)	"	"	65	37		103	
石井藍畑店他12店 (徳島県名西郡石井町他)	"	"	66	62		129	
宇多津町店他29店 (香川県綾歌郡宇多津町他)	"	"	242	119		362	
新居浜松原町店他4店 (愛媛県新居浜市他)	"	"	66	32		98	
福岡箱崎3丁目店他111店 (福岡県福岡市東区他)	"	"	869	412		1,282	
佐賀高木瀬店他18店 (佐賀県佐賀市他)	"	"	210	52		262	
日田下井手町店 (大分県日田市)	"	"	15	7		22	

(注) 1 加盟店への貸与設備については加盟店への貸与店舗に係るものであり、当社所有の貸与有形固定資産について記載しております。

2 この他に未開店店舗に係る建設仮勘定が32百万円あります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)及び店舗運営委託者数であります。

4 上記のほか、POS機器等のリース物件を保有しており、そのリース期間は概ね5年間で、当連結会計年度のリース料は2億9百万円であります。なお、当連結会計年度末のリース契約残高は2億6百万円であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
ネットワーク サービス株	千葉配送センター (千葉県千葉市美浜区)	物流部門	配送セン ター	1	4	()	5	(1) 6

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成23年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
韓国ミニストッ プ株	大韓民国・京畿道	コンビニエン ストア部門	店舗		3,522	()	3,522	(269) 422

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完成後の 増加店舗
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	9,000	32	自己資金	店舗新設120店
韓国ミニストップ 株	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	3,000		自己資金及び借 入金	店舗新設370店

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 年2月28日) (平成23	提出日の前月末現在 成23年4月30日) (平
新株予約権の数(個)	127	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,700 (注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日~ 平成35年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,871 資本組入額 936(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	129	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,900 (注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～ 平成36年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,128 資本組入額 564 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年5月27日及び平成22年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	86	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,600(注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～ 平成37年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,083 資本組入額 542(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年5月19日及び平成23年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	165
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	16,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成23年6月3日～ 平成38年6月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,024 資本組入額 512(注)2
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月1日 (注)		29,372		7,491	1	7,645

(注) 四国エムエスネットワーク㈱との合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	27	223	138	9	19,902	20,332	-
所有株式数(単元)	-	37,843	4,149	164,977	34,251	11	51,860	293,091	63,674
所有株式数の割合(%)	-	12.91	1.42	56.29	11.69	0.00	17.69	100.00	-

(注) 1 自己株式454,012株は「個人その他」に4,540単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

なお、期末日現在の実質的所有株式数は453,912株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,929	47.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	996	3.39
株式会社コックス	東京都江東区新大橋1丁目8番11号	687	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	550	1.87
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	392	1.33
ユービーエス エージー ロンドン ピービー クライアーツ ノー ユービーエス プライム ブローカ レージ リーン (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	320	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	296	1.00
ミニストップ協力会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	255	0.86
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	205	0.70
計		18,037	61.41

(注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 996千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 550千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 296千株

3 上記のほか当社所有の自己株式 453千株(1.54%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,855,200	288,552	
単元未満株式	普通株式 63,674		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,552	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	453,900		453,900	1.54
計		453,900		453,900	1.54

(注) 株主名簿は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年5月27日及び平成22年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年5月19日及び平成23年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)	628	811
当期間における取得自己株式 (平成23年3月1日～平成23年4月30日)	87	120

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当期間 (自平成23年3月1日 至平成23年4月30日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	34	60	-	-
保有自己株式数	453,912	-	453,999	-

(注) 当期間における保有自己株式には平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要施策としており、株式上場以来17年連続増配を実施してまいりました。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、会社法第459条の規定に基づき取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、当中間期は1株につき21円とし、また期末配当金につきましても、前期末に比較し1円増配の1株につき22円とし、年間配当金は1株当たり1円増配の43円となりました。今後の配当につきましては、配当性向50%を目処とし、業績に応じた配当を継続いたします。

内部留保金につきましては新規出店、既存店のリニューアル、情報システムや新規事業等に積極的に投資し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月6日 取締役会決議	607	21.00
平成23年4月14日 取締役会決議	636	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,860	2,470	2,450	1,604	1,494
最低(円)	1,901	1,871	1,361	1,011	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,274	1,291	1,276	1,415	1,478	1,494
最低(円)	1,196	1,184	1,185	1,206	1,394	1,403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		横尾 博	昭和25年12月27日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 昭和61年5月 当社入社 平成元年3月 当社開発本部長 平成元年4月 当社取締役開発本部長 平成5年5月 当社常務取締役地域開発室長 平成11年5月 当社専務取締役営業本部長 平成12年5月 当社代表取締役社長 平成20年4月 オリジン東秀(株)取締役会長(現任) 平成20年5月 当社取締役会長(現任) 平成20年8月 イオン(株)執行役戦略の小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 同社執行役戦略小型店事業戦略最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 同社専務執行役戦略の小型店事業戦略最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者(現任)	(注)2	12
代表取締役 社長		阿部 信行	昭和34年2月20日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年3月 当社開発本部長 平成9年5月 当社取締役開発本部長 平成13年3月 当社取締役営業本部長 平成17年5月 当社常務取締役中部・西日本営業本部長 平成19年3月 当社常務取締役FCサポート本部長 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	9
常務取締役	管理 本部長	田中 茂	昭和26年7月13日生	昭和45年4月 (株)扇屋ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成4年11月 当社入社 平成9年4月 当社システム本部長 平成9年5月 ネットワークサービス(株)代表取締役社長 平成11年5月 当社取締役システム本部長 平成13年3月 当社常務取締役システム本部長兼メディアサービス本部長 平成15年9月 当社常務取締役システム本部長 平成22年5月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	事業戦略 本部長	前田 昭彦	昭和35年1月19日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年3月 当社ファストフード商品本部長 平成15年6月 当社韓国プロジェクトリーダー 平成16年5月 当社取締役商品本部長 平成20年5月 当社常務取締役商品本部長 平成22年2月 当社常務取締役事業戦略室長 平成23年3月 当社常務取締役事業戦略本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	システム 本部長	荒川 勤	昭和26年11月21日生	昭和59年9月 当社入社 平成11年5月 当社エリアフランチャイズ事業部長 平成11年7月 当社エリアフランチャイズ事業部長兼建設部長 平成13年3月 当社開発本部長 平成13年5月 当社取締役開発本部長 平成17年2月 エムエス九州(株)代表取締役社長 平成22年5月 当社常務取締役システム本部長(現任) 平成22年5月 ネットワークサービス(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品 本 部長 兼 東北商品・ 物流復興担当	藤 本 明 裕	昭和37年 7月19日生	昭和60年 3月 平成13年 3月 平成14年 6月 平成17年 2月 平成17年 5月 平成20年 3月 平成22年 2月 平成23年 4月 平成23年 5月	当社入社 当社マーケティング室長 エムエス九州㈱代表取締役社長 当社東日本営業本部長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役ファストフード商品本 部長 当社取締役商品本部長 当社取締役商品担当役員商品本部 長兼東北商品・物流復興担当 当社常務取締役商品担当役員商品 本部長兼東北商品・物流復興担当 (現任)	(注) 2	3
取締役	開発 本部長	浅 野 久 司	昭和29年 9月17日生	昭和52年 4月 昭和61年 5月 平成11年 3月 平成12年 5月 平成15年 3月 平成17年 2月 平成17年 5月 平成19年 3月 平成21年 2月	ジャスコ㈱(現 イオン㈱)入社 当社入社 当社東北事業部長 ロビンソンズ・コンビニエンス・ ストアーズ・インク(出向) 当社開発本部第一開発地域統括部 長 当社F Cサポート本部長 当社取締役F Cサポート本部長 当社取締役中部・西日本営業本部 長 当社取締役開発本部長(現任)	(注) 2	4
取締役	営業 本部長	小 西 守 彦	昭和34年 5月19日生	昭和57年 8月 平成13年 3月 平成15年 6月 平成20年 3月 平成20年 5月 平成21年 2月	当社入社 当社人事総務本部長 韓国ミニストップ㈱常務理事 当社東日本営業本部長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 2	2
取締役	ファストフ ード商品本部長 兼 商品 本部長代行	小 関 哲	昭和31年11月24日生	平成 4年 6月 平成16年 2月 平成20年 3月 平成21年 9月 平成22年 9月 平成23年 3月 平成23年 4月 平成23年 5月	当社入社 当社ミニストップデリ事業部長 当社ミニストップデリ事業本部長 当社商品本部副本部長 当社商品本部副本部長兼商品統括 部長 当社ファストフード商品本部長 当社ファストフード商品本部長兼 商品本部長代行 当社取締役ファストフード商品本 部長兼商品本部長代行(現任)	(注) 2	0
常勤監査役		平 島 福 喜	昭和21年12月12日生	昭和44年 3月 昭和63年 9月 平成11年 3月 平成13年 3月 平成14年 5月 平成15年 5月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成19年 5月 平成19年 6月	㈱岡田屋(現 イオン㈱)入社 同社東北事業本部東北第一事業部 食品商品部長 同社西部カンパニー支社長 同社西日本カンパニー支社長 同社取締役就任 同社常務執行役就任 同社専務執行役就任 イオンマルシェ㈱(現 イオンリ テール㈱)代表取締役社長就任 当社常勤監査役(現任) マックスバリュ中部㈱監査役	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		瀨崎 洋行	昭和25年5月4日生	昭和48年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年10月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 (株)イオンファンタジー管理統括部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社管理本部本部長兼リスクマネジメント担当 当社常勤監査役 マックスバリュ中部(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)イオン銀行常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		松長 正三	昭和22年7月21日生	昭和42年3月 平成12年3月 平成17年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年5月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社東三河事業部長 マックスバリュ北海道(株)常務取締役 営業・商品担当 同社代表取締役社長 (株)ジョイ代表取締役社長 イオントップバリュ(株)取締役 イオンリテール(株)常勤監査役 チェルト(株)(現 イオンディライト(株))監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		山川 隆久	昭和31年12月28日生	昭和56年4月 昭和60年4月 昭和60年4月 平成13年3月 平成14年4月 平成23年5月 衆議院法制局入局 弁護士登録(東京弁護士会) 石原寛法律事務所(現石原総合法律事務所)入所 (株)ベルパーク監査役(現任) ルネス総合法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						44

- (注) 1 監査役平島福喜、瀨崎洋行、松長正三、山川隆久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主やお客さま等のステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めることが重要であると考えております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役9名で構成され、毎月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。また、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役及び各部門執行責任者による経営会議を毎週1回開催し、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を作り上げております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名全員が社外監査役であるなど監査の公平性、透明性が確保されております。監査役会は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門として業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、3名の専従スタッフを配置しております。

監査役会は経営監査室と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施し、評価・提言を行っております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社はコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた取り組みを図るために小売業界に関する幅広い見識や会計・法律等の分野において専門的見地を有する社外監査役3名及び常勤監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携して厳格な監査を実施しており、これらにより当社の業務の適正が担保され、現在の体制を選択しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを充実させるため、「経営監査室」と「内部統制システム委員会」を設置しております。「内部統制システム委員会」には経営に重大な影響を及ぼすリスクを管理・監視するための「危機管理委員会」、お客さま情報をはじめとする個人情報の安全管理及び公正な取引活動を推進するための「コンプライアンス委員会」、決算・財務報告の信頼性を確保するための「J-SOX法委員会」、環境保全活動・CSR経営を推進するための「環境委員会」を設置しております。

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、イオン行動規範を取締役及び使用人の全員に周知徹底させます。

・取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」といいます。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定すると共に定期的に状況報告を受けます。

・監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。

・コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当及び「公正取引推進部会」を設置し、それぞれは定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施します。

・取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・整備・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。

・取締役会は反社会的勢力との関係遮断のための基本方針を定め、社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して、全社を上げて組織的に対応する風土を構築します。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役会・経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、重要な決裁に係る情報、財務に係る情報及びリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

・お客さま情報を含む個人情報適切に取り扱われるよう、「個人情報安全管理部会」「個人情報管理責任者」を設け、個人情報安全管理の諸規程の作成により全社での徹底、指導を行います。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備し、事前予防体制を執ります。

・経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、又は発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うために、「危機管理委員会」を設置します。

・「危機管理委員会」では、各リスクに対する対応マニュアルを作成し、リスク管理体制の構築を行います。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにします。取締役については、報酬の一部に業績に連動した報酬を導入します。

・当社の取締役会は月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務遂行の監督を行うため、適切な運営に努めます。

・取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役および各部門執行責任者による経営会議を定期的（週1回程度）に開催し、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を実現します。

(オ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。

・関係会社管理の担当部署及び責任者を置き、関係会社管理規程を定め、関連会社の状況に応じて管理を行います。

・「危機管理委員会」は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用します。

・関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

(カ) 財務報告の適正性を確保するための体制

・当社および当社グループにおける財務報告に関する重要な虚偽記載が発生するリスクを識別・分析し、リスク低減のため、財務報告に関する規程の整備、業務手順の明確化を行い、毎年、その整備・運用状況の評価を行います。

(キ) 監査役の職務を補助すべき使用人

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、業務執行部門から独立した「監査スタッフ」として、適切な人材を配置します。

(ク) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・「監査スタッフ」の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るも

のとします。

(ケ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

・取締役および使用人が、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、取締役および使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。

・各部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとします。

(コ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めます。

・代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また執行部門と監査部門との連携を図り、常勤監査役を毎週1回開催する経営会議の定例メンバーとし、会議への招集、資料配布または閲覧、および議事録閲覧の対象とし、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、3名の専従スタッフを配置しております。経営監査室は、監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役4名が監査の方針・職務の分担等を定め、取締役会等の会議体へ随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、会計監査人とは監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は近藤安正氏（業務執行5期目）及び美久羅和美氏（業務執行3期目）で、会計監査業務に係わった補助者は公認会計士4名、その他7名です。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は4名であります。当社の社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「企業統治の体制(a)企業統治の体制の概要」に記載のとおりです。当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はなく、社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役の職務執行の監督をする機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績報酬	株式報酬型 ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	121	39	23	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	-	-	-	-	-	-

(注) 支給人員には、当期中に退任した取締役2名が含まれております。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正・透明性に配慮したものとしております。個人別の報酬等については株主総会で決議された総額の範囲内において、「基本報酬」及び「業績報酬」、「株式報酬型ストックオプション」、「退職慰労金」により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。

「基本報酬」は、取締役に対し、月額払いで支給され、役位別に定める基準金額内で各人別に支給されております。

「業績報酬」は、経営に対する貢献度に連動させるため、連結経常利益達成率を元に決定しております。

「株式報酬型ストックオプション」は取締役に対し、年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与されております。

「退職慰労金」は平成19年5月15日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって取締役の退職慰労金制度を廃止し年間報酬に一本化しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,450百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンクレジットサービス(株)	2,290,965	2,852	事業関係及び取引関係の維持・強化
イオンモール(株)	240,000	521	同上
イオンディライト(株)	292,500	440	同上
イオン九州(株)	300,000	405	同上
マックスバリュ西日本(株)	237,882	274	同上
(株)イオンファンタジー	114,998	125	同上
(株)コックス	464,800	95	同上
(株)ジーフット	112,500	93	同上
マックスバリュ北海道(株)	59,000	82	同上
(株)ツヴァイ	50,000	37	同上

(注) (株)ツヴァイは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と非常勤の社外監査役である山川隆久は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。ただし、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	5	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	5	43	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬として11百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制システムの整備・運用・評価等に対する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,607	13,495
加盟店貸勘定	¹ 7,537	¹ 4,059
有価証券	3,005	4,509
商品	1,849	1,245
繰延税金資産	209	542
短期貸付金	2,577	43
未収入金	6,589	5,146
関係会社預け金	-	⁸ 3,000
その他	7,121	3,370
貸倒引当金	190	169
流動資産合計	42,308	35,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,910	24,753
減価償却累計額	9,460	10,668
建物及び構築物（純額）	15,449	14,084
器具及び備品	28,156	28,939
減価償却累計額	15,528	17,326
器具及び備品（純額）	12,628	11,612
土地	325	325
建設仮勘定	1,009	32
有形固定資産合計	29,412	26,054
無形固定資産		
ソフトウェア	1,625	1,732
その他	146	38
無形固定資産合計	1,771	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	4,210	⁶ 5,471
長期貸付金	145	504
差入保証金	23,396	26,075
繰延税金資産	194	95
その他	⁶ 4,334	⁶ 4,482
投資損失引当金	-	196
貸倒引当金	388	375
投資その他の資産合計	31,892	36,058
固定資産合計	63,077	63,883
資産合計	105,385	99,127

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7 6,192	5,285
加盟店買掛金	2, 7 24,057	2 13,918
加盟店借勘定	3 296	3 764
短期借入金	750	789
未払金	7 4,508	3,429
加盟店未払金	4, 7 202	4 100
未払法人税等	152	2,340
預り金	7 8,712	9,308
賞与引当金	220	533
役員業績報酬引当金	14	62
店舗閉鎖損失引当金	132	52
その他	1,511	1,146
流動負債合計	46,752	37,732
固定負債		
退職給付引当金	216	1
長期預り保証金	5 6,048	5 6,492
その他	362	326
固定負債合計	6,627	6,820
負債合計	53,379	44,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,644	7,644
利益剰余金	35,843	38,043
自己株式	801	802
株主資本合計	50,178	52,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,507	2,150
為替換算調整勘定	754	1,095
評価・換算差額等合計	753	1,054
新株予約権	38	47
少数株主持分	1,036	1,094
純資産合計	52,005	54,574
負債純資産合計	105,385	99,127

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業収入	1 108,880	1 113,889
営業原価	2 56,074	2 57,963
営業総利益	52,806	55,925
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,449	3,446
広告宣伝費	3,354	3,287
従業員給料及び賞与	9,279	8,245
賞与引当金繰入額	220	533
役員業績報酬引当金繰入額	14	62
法定福利及び厚生費	1,401	1,375
地代家賃	16,825	17,629
賃借料	365	275
減価償却費	5,551	6,008
業務委託費	2,122	1,916
のれん償却額	13	-
貸倒引当金繰入額	16	3
その他	6,133	5,492
販売費及び一般管理費合計	48,747	48,278
営業利益	4,058	7,646
営業外収益		
受取利息	3 656	3 623
受取配当金	138	137
違約金収入	63	100
その他	92	119
営業外収益合計	951	980
営業外費用		
支払利息	4	12
レジ現金精算損	11	6
支払手数料	46	-
貸倒引当金繰入額	-	21
その他	17	9
営業外費用合計	80	49
経常利益	4,929	8,577

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
前期損益修正益	4 39	4 84
固定資産売却益	5 83	5 206
受取補償金	24	-
退職給付引当金戻入額	436	-
貸倒引当金戻入額	68	65
その他	80	41
特別利益合計	734	397
特別損失		
固定資産除売却損	6 143	6 141
減損損失	7 1,651	7 2,068
店舗閉鎖損失	573	507
店舗閉鎖損失引当金繰入額	132	52
投資損失引当金繰入額	-	196
リース解約損	70	-
その他	8 84	8 320
特別損失合計	2,655	3,285
税金等調整前当期純利益	3,008	5,689
法人税、住民税及び事業税	973	2,782
法人税等調整額	235	674
法人税等合計	1,209	2,108
少数株主利益	175	166
当期純利益	1,623	3,414

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,491	7,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,491	7,491
資本剰余金		
前期末残高	7,645	7,644
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,644	7,644
利益剰余金		
前期末残高	35,485	35,843
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	65	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,200	1,214
当期純利益	1,623	3,414
当期変動額合計	423	2,200
当期末残高	35,843	38,043
自己株式		
前期末残高	801	801
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	801	802
株主資本合計		
前期末残高	49,821	50,178
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	65	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,200	1,214
当期純利益	1,623	3,414
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	423	2,199
当期末残高	50,178	52,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,001	1,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	643
当期変動額合計	505	643
当期末残高	1,507	2,150

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,000	754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	341
当期変動額合計	246	341
当期末残高	754	1,095
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752	301
当期変動額合計	752	301
当期末残高	753	1,054
新株予約権		
前期末残高	23	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	9
当期変動額合計	14	9
当期末残高	38	47
少数株主持分		
前期末残高	803	1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	58
当期変動額合計	232	58
当期末残高	1,036	1,094
純資産合計		
前期末残高	50,648	52,005
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	65	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,200	1,214
当期純利益	1,623	3,414
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	999	369
当期変動額合計	1,422	2,568
当期末残高	52,005	54,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,008	5,689
減価償却費	5,551	6,008
減損損失	1,651	2,068
のれん償却額	13	-
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	196
貸倒引当金の増減額（ は減少）	133	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	358	184
受取利息及び受取配当金	795	761
支払利息	4	12
固定資産除売却損益（ は益）	59	65
店舗閉鎖損失	315	284
加盟店貸勘定の増減額（ は増加）	1,792	3,454
たな卸資産の増減額（ は増加）	447	504
未収入金の増減額（ は増加）	275	1,056
仕入債務の増減額（ は減少）	904	10,597
加盟店借勘定の増減額（ は減少）	83	488
未払金の増減額（ は減少）	1,000	997
預り金の増減額（ は減少）	76	601
その他	576	1,480
小計	7,276	9,216
利息及び配当金の受取額	477	468
利息の支払額	4	12
法人税等の支払額	2,414	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,334	9,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,000	1,500
有価証券の償還による収入	3,147	3,000
有形固定資産の取得による支出	8,807	5,000
有形固定資産の売却による収入	496	240
無形固定資産の取得による支出	729	570
投資有価証券の取得による支出	-	3,249
貸付けによる支出	205	462
貸付金の回収による収入	2,111	2,594
差入保証金の差入による支出	7,220	2,913
差入保証金の返還による収入	5,266	2,991
預り保証金の預りによる収入	1,346	1,078
預り保証金の返済による支出	1,480	980
その他	371	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,444	5,346

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,063	2,428
短期借入金の返済による支出	1,547	2,428
配当金の支払額	1,200	1,214
自己株式の純増減額（ は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	684	1,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	23
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,801	2,796
現金及び現金同等物の期首残高	18,208	13,407
現金及び現金同等物の期末残高	13,407	16,204

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名	連結子会社 ネットワークサービス(株) エムエス九州(株) 韓国ミニストップ(株) 3社 青島ミニストップ有限公司 1社 (連結の範囲から除いた理由) 同社は当連結会計年度末において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社 ネットワークサービス(株) 韓国ミニストップ(株) 2社 連結子会社であったエムエス九州(株)は平成22年 9月 1日に当社に吸収合併されました。上記連結子会社数には含まれておりませんが、当社に吸収合併される時までの損益計算書については連結しております。 青島ミニストップ有限公司 (株)れこっず 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は当連結会計年度末において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	該当会社はありません 青島ミニストップ有限公司 (持分法を適用しない理由) 同社は当連結会計年度末において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左 青島ミニストップ有限公司 (株)れこっず 2社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当連結会計年度末において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 韓国ミニストップ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブの評価基準</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品</p> <p>□ 貯蔵品</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 商品の評価基準は従来、主に売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、主に売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物及び構築物 店舗・事務所 20～40年 建物附属設備 5～18年 構築物 5～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
----	--	--

<p>投資損失引当金</p>		<p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分と為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことを契機に、在外子会社の収益及び費用の換算基準の見直しを行い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業収入は2,557百万円、営業利益は54百万円、経常利益は65百万円、税金等調整前当期純利益は65百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</p>		<p>手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれんは、5年間で均等償却しております。 手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は7百万円少なく、経常利益は88百万円、税金等調整前当期純利益は29百万円それぞれ多く計上されております。また、期首利益剰余金は65百万円、少数株主持分は20百万円それぞれ減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」に含まれていた「商品」は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、1,300百万円であります。 前連結会計年度において、「役員賞与引当金」として掲記されていたものは、内容をより明瞭にするために、当連結会計年度から「役員業績報酬引当金」に表示を変更しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「役員賞与引当金繰入額」として掲記されていたものは、内容をより明瞭にするために、当連結会計年度から「役員業績報酬引当金繰入額」に表示を変更しております。 前連結会計年度において、「動産リース料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「賃借料」に表示を変更しております。 前連結会計年度において、「フランチャイズ契約解約精算金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「違約金収入」に表示を変更しております。 前連結会計年度において、「賃貸借契約終了に伴う補償金収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「受取補償金」に表示を変更しております。 前連結会計年度において、「退店保証金償却」「退店撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「店舗閉鎖損失」に表示を変更しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース解約損」は金額が僅少となったため、当連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度の「リース解約損」は0百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	2 同左
3 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	3 同左
4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	4 同左
5 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	5 同左
6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他（出資金） 269百万円	6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 249百万円 その他（出資金） 522百万円
7 期末日金融機関の休業日に伴う未決済額 (流動負債) 買掛金 651百万円 加盟店買掛金 9,738百万円 未払金 1,106百万円 加盟店未払金 82百万円 預り金 190百万円	7
8	8 イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																														
<p>1 営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店からの収入</td> <td style="text-align: right;">38,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">56,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取運搬料</td> <td style="text-align: right;">10,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">3,577百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">47,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬原価</td> <td style="text-align: right;">8,951百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取利息656百万円のうち、加盟店からの受取利息は210百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却差入保証金回収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期費用計上戻入益</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	加盟店からの収入	38,277百万円	売上高	56,405百万円	受取運搬料	10,620百万円	その他の営業収入	3,577百万円	売上原価	47,122百万円	運搬原価	8,951百万円	償却差入保証金回収益	7百万円	前期費用計上戻入益	32百万円	計	39百万円	建物及び構築物	12百万円	器具及び備品	2百万円	土地	11百万円	長期前払費用	57百万円	計	83百万円	建物及び構築物	17百万円	器具及び備品	70百万円	ソフトウェア	0百万円	長期前払費用	55百万円	計	143百万円	<p>1 営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店からの収入</td> <td style="text-align: right;">41,809百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">57,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取運搬料</td> <td style="text-align: right;">10,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">3,565百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">49,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬原価</td> <td style="text-align: right;">8,874百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取利息623百万円のうち、加盟店からの受取利息は216百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">回線費用過剰支払戻入益</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約終了に伴う違約金戻入益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店撤去費用戻入益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期費用計上戻入益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	加盟店からの収入	41,809百万円	売上高	57,708百万円	受取運搬料	10,806百万円	その他の営業収入	3,565百万円	売上原価	49,089百万円	運搬原価	8,874百万円	回線費用過剰支払戻入益	30百万円	契約終了に伴う違約金戻入益	13百万円	閉店撤去費用戻入益	13百万円	前期費用計上戻入益	26百万円	計	84百万円	建物及び構築物	6百万円	器具及び備品	3百万円	長期前払費用	196百万円	計	206百万円	建物及び構築物	13百万円	器具及び備品	72百万円	ソフトウェア	2百万円	長期前払費用	52百万円	計	141百万円
加盟店からの収入	38,277百万円																																																																														
売上高	56,405百万円																																																																														
受取運搬料	10,620百万円																																																																														
その他の営業収入	3,577百万円																																																																														
売上原価	47,122百万円																																																																														
運搬原価	8,951百万円																																																																														
償却差入保証金回収益	7百万円																																																																														
前期費用計上戻入益	32百万円																																																																														
計	39百万円																																																																														
建物及び構築物	12百万円																																																																														
器具及び備品	2百万円																																																																														
土地	11百万円																																																																														
長期前払費用	57百万円																																																																														
計	83百万円																																																																														
建物及び構築物	17百万円																																																																														
器具及び備品	70百万円																																																																														
ソフトウェア	0百万円																																																																														
長期前払費用	55百万円																																																																														
計	143百万円																																																																														
加盟店からの収入	41,809百万円																																																																														
売上高	57,708百万円																																																																														
受取運搬料	10,806百万円																																																																														
その他の営業収入	3,565百万円																																																																														
売上原価	49,089百万円																																																																														
運搬原価	8,874百万円																																																																														
回線費用過剰支払戻入益	30百万円																																																																														
契約終了に伴う違約金戻入益	13百万円																																																																														
閉店撤去費用戻入益	13百万円																																																																														
前期費用計上戻入益	26百万円																																																																														
計	84百万円																																																																														
建物及び構築物	6百万円																																																																														
器具及び備品	3百万円																																																																														
長期前払費用	196百万円																																																																														
計	206百万円																																																																														
建物及び構築物	13百万円																																																																														
器具及び備品	72百万円																																																																														
ソフトウェア	2百万円																																																																														
長期前払費用	52百万円																																																																														
計	141百万円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																																				
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>113</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>80</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州地区</td> <td>19</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国地区</td> <td>83</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>295</td> <td>1,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、現在の事業環境および今後の見通しを勘案した結果、当社連結子会社エムエス九州㈱に係るのれんの評価を見直し、のれんの減損損失を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.6～6.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>開店前物件解約損</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	113	803	店舗	建物等	西日本地区	80	611	店舗	建物等	九州地区	19	88	店舗	建物等	韓国地区	83	98	-	のれん	-	-	50	合計			295	1,651	種類	金額	建物及び構築物	1,030	器具及び備品	482	その他	138	合計	1,651	開店前物件解約損	44百万円	その他	39百万円	計	84百万円	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>157</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>98</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国地区</td> <td>140</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>395</td> <td>2,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>前連結会計年度の九州地区は、当連結会計年度において西日本地区に含めております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0～8.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転による損失</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>開店前物件解約損</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	157	881	店舗	建物等	西日本地区	98	896	店舗	建物等	韓国地区	140	290	合計			395	2,068	種類	金額	建物及び構築物	1,305	器具及び備品	648	その他	113	合計	2,068	商品廃棄損	127百万円	投資有価証券評価損	60百万円	貸倒損失	54百万円	事務所移転による損失	27百万円	開店前物件解約損	17百万円	その他	32百万円	計	320百万円
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																																																	
店舗	建物等	東日本地区	113	803																																																																																																	
店舗	建物等	西日本地区	80	611																																																																																																	
店舗	建物等	九州地区	19	88																																																																																																	
店舗	建物等	韓国地区	83	98																																																																																																	
-	のれん	-	-	50																																																																																																	
合計			295	1,651																																																																																																	
種類	金額																																																																																																				
建物及び構築物	1,030																																																																																																				
器具及び備品	482																																																																																																				
その他	138																																																																																																				
合計	1,651																																																																																																				
開店前物件解約損	44百万円																																																																																																				
その他	39百万円																																																																																																				
計	84百万円																																																																																																				
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																																																	
店舗	建物等	東日本地区	157	881																																																																																																	
店舗	建物等	西日本地区	98	896																																																																																																	
店舗	建物等	韓国地区	140	290																																																																																																	
合計			395	2,068																																																																																																	
種類	金額																																																																																																				
建物及び構築物	1,305																																																																																																				
器具及び備品	648																																																																																																				
その他	113																																																																																																				
合計	2,068																																																																																																				
商品廃棄損	127百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	60百万円																																																																																																				
貸倒損失	54百万円																																																																																																				
事務所移転による損失	27百万円																																																																																																				
開店前物件解約損	17百万円																																																																																																				
その他	32百万円																																																																																																				
計	320百万円																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	453	0	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	38	
合計			-	-	-	38	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月 6日 取締役会	普通株式	592	20.50	平成21年 2月28日	平成21年 5月11日
平成21年10月 6日 取締役会	普通株式	607	21.00	平成21年 8月31日	平成21年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	21.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月 6日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	453	0	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少

0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	47
合計			-	-	-	-	47

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月14日 取締役会	普通株式	607	21.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月 6日
平成22年10月 6日 取締役会	普通株式	607	21.00	平成22年 8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	636	22.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 13,607百万円	現金及び預金 13,495百万円
負の現金同等物としての当座貸越 199百万円	関係会社預け金 3,000百万円
現金及び現金同等物 13,407百万円	計 16,495百万円
	負の現金同等物としての当座貸越 290百万円
	現金及び現金同等物 16,204百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">409</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 43百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,647	271	1,919	減価償却累計額相当額	1,158	199	1,358	減損損失累計額相当額	79	-	79	期末残高相当額	409	72	481			1年内	281百万円	1年超	294百万円	合計	576百万円	支払リース料	401百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36百万円	減価償却費相当額	388百万円	支払利息相当額	16百万円	減損損失	52百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">697</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 34百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	697	201	899	減価償却累計額相当額	497	168	666	減損損失累計額相当額	51	-	51	期末残高相当額	148	32	181			1年内	129百万円	1年超	76百万円	合計	206百万円	支払リース料	257百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	235百万円	支払利息相当額	8百万円	減損損失	25百万円
	器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	1,647	271	1,919																																																																										
減価償却累計額相当額	1,158	199	1,358																																																																										
減損損失累計額相当額	79	-	79																																																																										
期末残高相当額	409	72	481																																																																										
1年内	281百万円																																																																												
1年超	294百万円																																																																												
合計	576百万円																																																																												
支払リース料	401百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	36百万円																																																																												
減価償却費相当額	388百万円																																																																												
支払利息相当額	16百万円																																																																												
減損損失	52百万円																																																																												
	器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	697	201	899																																																																										
減価償却累計額相当額	497	168	666																																																																										
減損損失累計額相当額	51	-	51																																																																										
期末残高相当額	148	32	181																																																																										
1年内	129百万円																																																																												
1年超	76百万円																																																																												
合計	206百万円																																																																												
支払リース料	257百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																																																																												
減価償却費相当額	235百万円																																																																												
支払利息相当額	8百万円																																																																												
減損損失	25百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 2,335百万円 1年超 15,010百万円 計 17,346百万円 (貸主側) 1年内 142百万円 1年超 814百万円 計 957百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 2,315百万円 1年超 14,739百万円 計 17,054百万円 (貸主側) 1年内 65百万円 1年超 715百万円 計 780百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用に関する内規に基づいて安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定は加盟店の信用リスクに晒されております。

未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券又は業務上の関係を有する株式であります。債券は、債券発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高いものに限定しているため、信用リスクは僅少です。株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金、加盟店借勘定、未払金及び加盟店未払金並びに預り金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達です。

預り保証金は、主に加盟店からの受入保証金であります。

デリバティブ取引は、輸入取引の為替相場変動によるリスクの軽減を目的として、為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権等について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当取締役の承認後、所轄部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。また、管理本部長は月次の取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティ

ブ取引に関する契約額等については、その金額事自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,495	13,495	-
(2)加盟店貸勘定()	4,059	4,059	-
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	9,494	9,494	-
(4)未収入金()	5,146	5,146	-
(5)関係会社預け金	3,000	3,000	-
(6)差入保証金()	27,361	26,964	396
資産計	62,557	62,161	396
(1)買掛金及び加盟店買掛金	19,203	19,203	-
(2)加盟店借勘定	764	764	-
(3)短期借入金	789	789	-
(4)未払金及び加盟店未払金	3,529	3,529	-
(5)未払法人税等	2,340	2,340	-
(6)預り金	9,308	9,308	-
(7)預り保証金	6,593	6,467	126
負債計	42,530	42,404	126
デリバティブ取引	-	-	-

()加盟店貸勘定及び、未収入金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金は、連結貸借対照表計上額より控除しておりません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)加盟店貸勘定、(4)未収入金並びに(5)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6)差入保証金

時価は、一定の債権分類ごとに、合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負債

(1)買掛金及び加盟店買掛金、(2)加盟店借勘定、(3)短期借入金、(4)未払金及び加盟店未払金、(5)未払法人税等並びに(6)預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)預り保証金

時価は、一定の債務分類ごとに、合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用取引リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	485
その他	0
合計	486

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,495	-	-	-
加盟店貸勘定	4,059	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
未収入金	5,146	-	-	-
関係会社預け金	3,000	-	-	-
差入保証金()	1,336	5,024	4,686	2,311
合計	31,538	5,024	4,686	2,311

()差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(15,398百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,026	3,674	2,647
債券	3,000	3,005	5
小計	4,026	6,680	2,653
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	407	297	109
債券	-	-	-
小計	407	297	109
合計	4,434	6,978	2,544

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
 該当事項はありません。

3 時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	238
合計	238

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年2月28日)

区分	1年以内(百万円)
債券	3,005
合計	3,005

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,683	986	3,696
債券	2,013	2,000	13
小計	6,696	2,986	3,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	301	386	85
債券	2,496	2,500	3
小計	2,797	2,886	89
合計	9,494	5,873	3,620

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 486百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券について60百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は30%から50%未満下落した場合で同下落率が過去2年間にわたっている場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1	取引の内容及び利用目的等 輸入取引の為替相場変動によるリスクの軽減を目的として、為替予約取引を行っております。
2	取引に対する取組方針 事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
3	取引に係わるリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動のリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。
4	取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引管理規定に基づき担当取締役の承認後、所轄部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。 また、管理本部長は月次の取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成22年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種 類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買 建	10	-	10	0

(注) 時価の算定方法

為替予約取引-----先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年 1月15日付で制度を改訂し、同年 4月 1日よりキャッシュバランス型年金（市場金利連動型年金）を柱とした新制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">847 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">397 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注) 1</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">289 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務引当金戻入額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(注) 2 イオン株式会社及び同社の主要な国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で一括処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,333 百万円	年金資産	847 百万円	未積立退職給付債務	485 百万円	未認識数理計算上の差異	397 百万円	退職給付引当金	216 百万円	前払年金費用(注)	128 百万円	勤務費用	104 百万円	利息費用	34 百万円	期待運用収益	11 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	70 百万円	その他(注) 1	90 百万円	退職給付費用	289 百万円	退職給付債務引当金戻入額(注) 2	436 百万円	計	147 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.4%		期待運用収益率	1.3%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年		過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">507 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.4% ~ 5.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.28% ~ 4.76%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社</td> <td style="text-align: center;">回廊アプローチ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で一括処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,404 百万円	年金資産	1,001 百万円	未積立退職給付債務	402 百万円	未認識数理計算上の差異	507 百万円	退職給付引当金	1 百万円	前払年金費用(注)	105 百万円	勤務費用	144 百万円	利息費用	39 百万円	期待運用収益	10 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	80 百万円	その他(注)	111 百万円	退職給付費用	364 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.4% ~ 5.3%		期待運用収益率	1.28% ~ 4.76%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年		提出会社	発生翌年度より10年		在外子会社	回廊アプローチ		過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理	
退職給付債務	1,333 百万円																																																																																								
年金資産	847 百万円																																																																																								
未積立退職給付債務	485 百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	397 百万円																																																																																								
退職給付引当金	216 百万円																																																																																								
前払年金費用(注)	128 百万円																																																																																								
勤務費用	104 百万円																																																																																								
利息費用	34 百万円																																																																																								
期待運用収益	11 百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	70 百万円																																																																																								
その他(注) 1	90 百万円																																																																																								
退職給付費用	289 百万円																																																																																								
退職給付債務引当金戻入額(注) 2	436 百万円																																																																																								
計	147 百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.4%																																																																																								
期待運用収益率	1.3%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理																																																																																								
退職給付債務	1,404 百万円																																																																																								
年金資産	1,001 百万円																																																																																								
未積立退職給付債務	402 百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	507 百万円																																																																																								
退職給付引当金	1 百万円																																																																																								
前払年金費用(注)	105 百万円																																																																																								
勤務費用	144 百万円																																																																																								
利息費用	39 百万円																																																																																								
期待運用収益	10 百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	80 百万円																																																																																								
その他(注)	111 百万円																																																																																								
退職給付費用	364 百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.4% ~ 5.3%																																																																																								
期待運用収益率	1.28% ~ 4.76%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																																								
提出会社	発生翌年度より10年																																																																																								
在外子会社	回廊アプローチ																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 14百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名	当社取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株
付与日	平成20年4月30日	平成21年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成20年6月1日～平成35年5月31日	平成21年6月1日～平成36年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	12,900
失効	-	-
権利確定	-	12,900
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	12,700	-
権利確定	-	12,900
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	12,700	12,900

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,870	1,127

3. ストック・オプションの公式な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
株価変動性(注)1	22.0%	24.8%
予想残存期間(注)2	7.5年	7.5年
予想配当(注)3	40円/株	41円/株
無リスク利率(注)4	1.32%	1.11%

(注)1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3 平成20年2月期及び平成21年2月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 9百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 8,600株
付与日	平成20年 4月30日	平成21年 4月30日	平成22年 4月30日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていません。	対象勤務期間は 定めていません。	対象勤務期間は 定めていません。
権利行使期間	平成20年 6月 1日 ~ 平成35年 5月31日	平成21年 6月 1日 ~ 平成36年 5月31日	平成22年 6月 1日 ~ 平成37年 5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前(株)			
期首			
付与			8,600
失効			
権利確定			8,600
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	12,700	12,900	
権利確定			8,600
権利行使			
失効			
未行使残	12,700	12,900	8,600

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,870	1,127	1,082

3. ストック・オプションの公式な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
株価変動性(注)1	22.0%	24.8%	24.3%
予想残存期間(注)2	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当(注)3	40円/株	41円/株	42円/株
無リスク利率(注)4	1.32%	1.11%	0.85%

(注)1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3 配当実績によっております。

4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,271百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,017百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,520百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,326百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 194百万円</p>	賞与引当金	89百万円	貸倒引当金	50百万円	店舗閉鎖損失引当金	44百万円	その他	29百万円	小計	214百万円	評価性引当額	5百万円	計	209百万円	有形固定資産	1,271百万円	繰越欠損金	221百万円	長期前払家賃	197百万円	貸倒引当金	141百万円	その他	184百万円	小計	2,017百万円	評価性引当額	497百万円	計	1,520百万円	その他有価証券評価差額金	1,023百万円	その他	302百万円	計	1,326百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,561百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,966百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,871百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 95百万円</p>	賞与引当金	215百万円	未払事業税	177百万円	店舗閉鎖損失引当金	60百万円	その他	98百万円	小計	552百万円	評価性引当額	9百万円	計	542百万円	有形固定資産	1,561百万円	長期前払家賃	264百万円	貸倒引当金	149百万円	その他	269百万円	小計	2,245百万円	評価性引当額	278百万円	計	1,966百万円	その他有価証券評価差額金	1,453百万円	その他	417百万円	計	1,871百万円
賞与引当金	89百万円																																																																						
貸倒引当金	50百万円																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	44百万円																																																																						
その他	29百万円																																																																						
小計	214百万円																																																																						
評価性引当額	5百万円																																																																						
計	209百万円																																																																						
有形固定資産	1,271百万円																																																																						
繰越欠損金	221百万円																																																																						
長期前払家賃	197百万円																																																																						
貸倒引当金	141百万円																																																																						
その他	184百万円																																																																						
小計	2,017百万円																																																																						
評価性引当額	497百万円																																																																						
計	1,520百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,023百万円																																																																						
その他	302百万円																																																																						
計	1,326百万円																																																																						
賞与引当金	215百万円																																																																						
未払事業税	177百万円																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	60百万円																																																																						
その他	98百万円																																																																						
小計	552百万円																																																																						
評価性引当額	9百万円																																																																						
計	542百万円																																																																						
有形固定資産	1,561百万円																																																																						
長期前払家賃	264百万円																																																																						
貸倒引当金	149百万円																																																																						
その他	269百万円																																																																						
小計	2,245百万円																																																																						
評価性引当額	278百万円																																																																						
計	1,966百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,453百万円																																																																						
その他	417百万円																																																																						
計	1,871百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		在外子会社の税率差異	3.4%	受取配当金	0.4%	評価性引当額の減少	0.2%	交際費等	0.4%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
在外子会社の税率差異	3.4%																																																																						
受取配当金	0.4%																																																																						
評価性引当額の減少	0.2%																																																																						
交際費等	0.4%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

共通支配下の取引等

平成22年 5 月19日開催の株主総会での承認に基づき、平成22年 9 月 1 日を合併期日として、当社 100%出資の連結子会社であるエムエス九州株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式

被取得企業

名称 エムエス九州株式会社

事業の内容 コンビニエンスストア事業

企業結合を行った主な理由

意思決定の迅速化、機動的な出店・経営の効率化などをより一層進め、更なる当社グループの企業価値向上を図るため

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、エムエス九州株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はミニストップ株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス(株)の営む物流事業は、当社の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	71,180	37,700	108,880		108,880
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	176		176	(176)	
計	71,357	37,700	109,057	(176)	108,880
営業費用	68,099	36,899	104,998	(176)	104,821
営業利益	3,257	801	4,058		4,058
資産	69,063	13,207	82,271	23,114	105,385

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,323百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高30,837百万円が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	70,077	43,811	113,889		113,889
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	197		197	(197)	
計	70,274	43,811	114,086	(197)	113,889
営業費用	63,515	42,924	106,439	(197)	106,242
営業利益	6,759	887	7,646		7,646
資産	59,626	13,245	72,871	26,255	99,127

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,476百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び関係会社預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高36,005百万円が含まれておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア
海外営業収入	37,764
連結営業収入	108,880
連結営業収入に占める海外営業収入の割合	34.7%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン

2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。

3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高30,837百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア
海外営業収入	43,886
連結営業収入	113,889
連結営業収入に占める海外営業収入の割合	38.5%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン、中国

2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。

3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高36,005百万円が含まれております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有)	資金の 寄託運用	資金の寄託運用 受取利息	3,997 12	-	-
					直接 48.28					
					間接 5.76					
					計 54.04					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2 寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
 3 資金の寄託運用の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都 千代田区	15,466	金融サービス業	(所有)	クレジット 利用代金等 の回収代行 及び資金の 貸付	クレジット 及び電子マネー 利用手数料 受取利息	198	未収入金 預り金	1,806 825
					直接 1.46					
					(被所有)					
					直接 1.40		33	短期貸付金	2,500	
親会社 の子会社	イオンモール ㈱	千葉県 千葉市 美浜区	16,662	ディベロッパ ー事業	(所有)	店舗の賃貸 借契約及び 資金の貸付	資金の回収 受取利息	2,000	-	-
					直接 0.13					
					(被所有)					
					直接 0.00		24	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
 3 イオンクレジットサービス㈱の取引金額については、店舗でのクレジットカードの利用、電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 直接 48.3 間接 5.8 計 54.1	資金の 寄託運用	資金の寄託運用 受取利息	9,921 27	関係会社 預け金 流動資産 その他	3,000 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2 寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
 3 資金の寄託運用の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	イオンクレ ジットサービ ス(株)	東京都 千代田区	15,466	金融サービ ス業	(所有) 直接 1.5 (被所有) 直接 1.4	クレジット 利用代金等 の回収代行 及び資金の 貸付	クレジット 及び電子マ ネー利用手 数料 受取利息 資金の回収	187 1 2,500	未収入金 預り金	2,070 1,223

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
 3 イオンクレジットサービス(株)の取引金額については、店舗でのクレジットカードの利用、電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,761.15円	1株当たり純資産額	1,847.67円
1株当たり当期純利益	56.15円	1株当たり当期純利益	118.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.95円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,005	54,574
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,931	53,432
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	38	47
少数株主持分	1,036	1,094
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	453	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,919	28,918

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,623	3,414
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,623	3,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	23	32
普通株式増加数(千株)	23	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(東日本大震災の影響について) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは、東北及び関東地方の店舗が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物(帳簿価額37百万円)、器具及び備品(帳簿価額27百万円)であります。また、復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額は532百万円です。したがって、翌連結会計年度において596百万円程度の特別損失が発生する見込みであります。</p> <p>(第三者割当増資の引受による株式取得) 平成23年3月18日の取締役会議決においてフィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの株式を第三者割当増資の引受により取得することを決議し、平成23年4月27日にその払込を完了しました。</p> <p>第三者割当増資引受の理由 当社ではアジアでの出店拡大に取り組んでおり、成長戦略の一環として、フィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの店舗拡大戦略に寄与するためあります。</p> <p>第三者割当増資の概要 引受価格の総額：226百万ペソ 引受前後の所有割合： 引受前の所有投資総額：24百万ペソ(所有割合 4%) 引受後の所有投資総額：250百万ペソ(所有割合 25%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750	789	4.6	-
合計	750	789	4.6	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収入等

	第1四半期 (自平成 22年3月1日 至平成 22年5月31日)	第2四半期 (自平成 22年6月1日 至平成 22年8月31日)	第3四半期 (自平成 22年9月1日 至平成 22年11月30日)	第4四半期 (自平成 22年12月1日 至平成 23年2月28日)
営業収入 (百万円)	27,029	30,511	28,891	27,456
税金等調整前 (百万円)	663	3,075	1,835	115
四半期 純利益額				
四半期純利益額 又は四半期純損 失額()	331	1,809	1,405	131
1株当たり四半 期純利益額又は 1株当たり四半 期純損失額 (円)	11.45	62.58	48.61	4.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,249	13,379
加盟店貸勘定	¹ 6,742	¹ 3,829
有価証券	3,005	4,509
商品	451	543
貯蔵品	9	15
前払費用	1,356	1,427
繰延税金資産	206	522
短期貸付金	² 5,472	1
未収入金	6,758	5,022
関係会社預け金	-	⁹ 3,000
1年内回収予定の差入保証金	1,168	1,276
その他	227	159
貸倒引当金	410	69
流動資産合計	38,238	33,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,457	18,717
減価償却累計額	6,376	7,638
建物(純額)	11,081	11,079
構築物	5,506	6,034
減価償却累計額	2,424	3,030
構築物(純額)	3,082	3,003
器具及び備品	20,580	21,100
減価償却累計額	10,686	13,014
器具及び備品(純額)	9,893	8,085
土地	325	325
建設仮勘定	302	32
有形固定資産合計	24,685	22,525
無形固定資産		
ソフトウェア	1,625	1,587
その他	20	38
無形固定資産合計	1,645	1,626
投資その他の資産		
投資有価証券	4,190	5,450
関係会社株式	6,473	6,473
関係会社出資金	269	522
長期貸付金	4	3
長期前払費用	1,638	1,847
差入保証金	18,787	19,899
店舗賃借仮勘定	³ 767	³ 383
繰延税金資産	126	33
その他	737	628
投資損失引当金	-	196
貸倒引当金	348	370
投資その他の資産合計	32,646	34,677
固定資産合計	58,977	58,829
資産合計	97,215	92,447

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8 1,486	853
加盟店買掛金	4, 8 22,320	4 13,918
加盟店借勘定	5 77	5 556
未払金	8 3,923	2,846
加盟店未払金	6, 8 186	6 100
未払法人税等	-	2,178
未払消費税等	218	462
未払費用	278	310
預り金	8 9,409	9,254
前受収益	139	126
賞与引当金	215	533
役員業績報酬引当金	14	62
店舗閉鎖損失引当金	132	52
その他	110	119
流動負債合計	38,513	31,375
固定負債		
長期預り保証金	7 4,552	7 4,592
長期前受収益	44	36
その他	92	81
固定負債合計	4,689	4,711
負債合計	43,203	36,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金		
資本準備金	7,645	7,645
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,646	7,646
利益剰余金		
利益準備金	1,872	1,872
その他利益剰余金		
別途積立金	35,000	35,000
繰越利益剰余金	1,257	2,953
利益剰余金合計	38,130	39,826
自己株式	801	802
株主資本合計	52,467	54,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,507	2,150
評価・換算差額等合計	1,507	2,150
新株予約権	38	47
純資産合計	54,012	56,360
負債純資産合計	97,215	92,447

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業収入		
加盟店からの収入	1 31,639	1 35,166
その他の営業収入	2 5,600	2 5,682
営業収入合計	37,239	40,848
売上高		
売上高合計	21,768	18,818
営業総収入合計	59,007	59,667
売上原価		
商品期首たな卸高	649	451
当期商品仕入高	15,962	14,148
合計	16,612	14,599
商品期末たな卸高	451	543
売上原価合計	16,161	14,056
売上総利益	5,607	4,761
営業総利益	42,846	45,610
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,875	1,626
広告宣伝費	2,060	1,737
従業員給料及び賞与	7,647	6,803
賞与引当金繰入額	215	533
役員業績報酬引当金繰入額	14	62
法定福利及び厚生費	1,164	1,139
水道光熱費	483	373
地代家賃	13,908	14,901
賃借料	209	209
減価償却費	4,785	4,915
修繕費	714	690
旅費及び交通費	573	586
業務委託費	2,290	2,098
租税公課	466	507
その他	3,286	2,801
販売費及び一般管理費合計	39,698	38,988
営業利益	3,148	6,622
営業外収益		
受取利息	3 506	3 510
受取配当金	4 287	4 236
違約金収入	28	39
その他	70	32
営業外収益合計	892	818
営業外費用		
レジ現金精算損	3	3
支払手数料	46	-
その他	-	5
営業外費用合計	50	8
経常利益	3,990	7,432

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
前期損益修正益	5 39	5 84
固定資産売却益	6 8	6 6
受取補償金	24	9
退職給付引当金戻入額	436	-
貸倒引当金戻入額	68	63
その他	6	6
特別利益合計	585	169
特別損失		
関係会社株式評価損	65	-
固定資産除売却損	7 103	7 93
減損損失	8 1,414	8 1,731
店舗閉鎖損失	573	468
店舗閉鎖損失引当金繰入額	132	52
開店前物件解約損	44	17
リース解約損	18	-
投資損失引当金繰入額	-	196
貸倒引当金繰入額	145	65
その他	9 29	9 239
特別損失合計	2,526	2,863
税引前当期純利益	2,049	4,739
法人税、住民税及び事業税	712	2,483
法人税等調整額	263	655
法人税等合計	975	1,828
当期純利益	1,073	2,910

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,491	7,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,491	7,491
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,645	7,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,645	7,645
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,646	7,646
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,646	7,646
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,872	1,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872	1,872
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	33,000	35,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	35,000	35,000

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,383	1,257
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
剰余金の配当	1,200	1,214
当期純利益	1,073	2,910
当期変動額合計	2,126	1,696
当期末残高	1,257	2,953
利益剰余金合計		
前期末残高	38,256	38,130
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,200	1,214
当期純利益	1,073	2,910
当期変動額合計	126	1,696
当期末残高	38,130	39,826
自己株式		
前期末残高	801	801
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	801	802
株主資本合計		
前期末残高	52,593	52,467
当期変動額		
剰余金の配当	1,200	1,214
当期純利益	1,073	2,910
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	126	1,695
当期末残高	52,467	54,162

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,001	1,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	643
当期変動額合計	505	643
当期末残高	1,507	2,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,001	1,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	643
当期変動額合計	505	643
当期末残高	1,507	2,150
新株予約権		
前期末残高	23	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	9
当期変動額合計	14	9
当期末残高	38	47
純資産合計		
前期末残高	53,619	54,012
当期変動額		
剰余金の配当	1,200	1,214
当期純利益	1,073	2,910
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	652
当期変動額合計	393	2,347
当期末残高	54,012	56,360

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 2 デリバティブの評価基準 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 商品 「企業会計原則」と関係諸法令との 調整に関する連続意見書」第四に定め る売価還元平均法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) ただし、店内加工ファストフードは最 終仕入原価法 (会計方針の変更) 商品の評価基準は従来、主に売価還元 平均原価法によっておりましたが、当 事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用された ことに伴い、主に売価還元平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 なお、この変更に伴う損益の影響はあ りません。 貯蔵品	子会社株式等 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	最終仕入原価法 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下 記の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所 20年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (原則5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却	貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をしております。 また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。</p> <p>投資損失引当金</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員業績報酬引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をしております。 また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社への財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に分類表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より分類表示せず表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、「役員賞与引当金」として掲記されていたものは、内容をより明瞭にするために、当事業年度から「役員業績報酬引当金」に表示を変更しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「役員賞与引当金繰入額」として掲記されていたものは、内容をより明瞭にするために、当事業年度から「役員業績報酬引当金繰入額」に表示を変更しております。</p> <p>2 前事業年度において、「動産リース料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「賃借料」に表示を変更しております。</p> <p>3 前事業年度において、「フランチャイズ契約解約精算金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「違約金収入」に表示を変更しております。</p> <p>4 前事業年度において、「賃貸借契約終了に伴う補償金収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「受取補償金」に表示を変更しております。</p> <p>5 前事業年度において、「退店保証金償却」「退店撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「店舗閉鎖損失」に表示を変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、独立掲記しておりました「リース解約損」は金額が僅少となったため、当事業年度においては、特別損失「その他」に含めて表示しております。当事業年度の「リース解約損」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	1 同左
2 短期貸付金には、関係会社に対するものが2,970百万円含まれています。	2
3 店舗賃借仮勘定は、店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入保証金となるものであります。	3 同左
4 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	4 同左
5 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	5 同左
6 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	6 同左
7 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	7 同左
8 期末日金融機関の休業日に伴う未決済額 (流動負債)	8
買掛金 608百万円 加盟店買掛金 9,132百万円 未払金 1,134百万円 加盟店未払金 76百万円 預り金 845百万円	
9	9 イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高</p> <p style="text-align: right;">278,827百万円</p> <p>加盟店売上高と直営店売上高の合計額</p> <p style="text-align: right;">300,442百万円</p>	<p>1 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高</p> <p style="text-align: right;">304,715百万円</p> <p>加盟店売上高と直営店売上高の合計額</p> <p style="text-align: right;">322,043百万円</p>
<p>2 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事務代行収入 4,631百万円</p> <p>ロイヤルティ収入 538百万円</p> <p>開店準備費収入 166百万円</p> <p>その他 264百万円</p> <hr/> <p>計 5,600百万円</p>	<p>2 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事務代行収入 4,846百万円</p> <p>ロイヤルティ収入 470百万円</p> <p>開店準備費収入 86百万円</p> <p>その他 278百万円</p> <hr/> <p>計 5,682百万円</p>
<p>3 受取利息506百万円のうち、加盟店からの受取利息は183百万円であります。</p>	<p>3 受取利息510百万円のうち、加盟店からの受取利息は196百万円であります。</p>
<p>4 受取配当金287百万円のうち、関係会社からの受取配当金は150百万円であります。</p>	<p>4 受取配当金236百万円のうち、関係会社からの受取配当金は100百万円であります。</p>
<p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>償却差入保証金回収益 7百万円</p> <p>前期費用計上戻入益 32百万円</p> <hr/> <p>計 39百万円</p>	<p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>回線費用過剰支払戻入益 30百万円</p> <p>契約終了に伴う違約金戻入益 13百万円</p> <p>閉店撤去費用戻入益 13百万円</p> <p>前期費用計上戻入益 26百万円</p> <hr/> <p>計 84百万円</p>
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 7百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>計 8百万円</p>	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 6百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>計 6百万円</p>
<p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 17百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>器具及び備品 47百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>長期前払費用 38百万円</p> <hr/> <p>計 103百万円</p>	<p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 12百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>器具及び備品 35百万円</p> <p>ソフトウェア 2百万円</p> <p>長期前払費用 41百万円</p> <hr/> <p>計 93百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																														
<p>8 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>113</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>80</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>193</td> <td>1,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	113	803	店舗	建物等	西日本地区	80	611	合計			193	1,414	種類	金額	建物	877	構築物	120	器具及び備品	416	合計	1,414	<p>8 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>157</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>95</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>249</td> <td>1,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成22年 9月 1日付でエムエス九州(株)を吸収合併しましたが、同社から引継いだ店舗のうち、合併後に減損損失が発生したものは、西日本地区の店舗数、金額欄に含めております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	157	881	店舗	建物等	西日本地区	95	849	合計			249	1,731	種類	金額	建物	1,057	構築物	212	器具及び備品	444	その他	15	合計	1,731
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																											
店舗	建物等	東日本地区	113	803																																																											
店舗	建物等	西日本地区	80	611																																																											
合計			193	1,414																																																											
種類	金額																																																														
建物	877																																																														
構築物	120																																																														
器具及び備品	416																																																														
合計	1,414																																																														
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																											
店舗	建物等	東日本地区	157	881																																																											
店舗	建物等	西日本地区	95	849																																																											
合計			249	1,731																																																											
種類	金額																																																														
建物	1,057																																																														
構築物	212																																																														
器具及び備品	444																																																														
その他	15																																																														
合計	1,731																																																														

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)										
9	9 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="831 255 1342 412"><tr><td>商品廃棄損</td><td>127百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>事務所移転による損失</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>239百万円</td></tr></table>	商品廃棄損	127百万円	投資有価証券評価損	60百万円	事務所移転による損失	27百万円	その他	23百万円	計	239百万円
商品廃棄損	127百万円										
投資有価証券評価損	60百万円										
事務所移転による損失	27百万円										
その他	23百万円										
計	239百万円										

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	453	0	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	453	0	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は次のとおりであります。				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	440	253	693	取得価額相当額	697	201	899
減価償却累計額相当額	307	187	495	減価償却累計額相当額	497	168	666
期末残高相当額	132	66	198	減損損失累計額相当額	51	-	51
				期末残高相当額	148	32	181
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高			
				1年内		129百万円	
				1年超		76百万円	
				計		206百万円	
				リース資産減損勘定の残高		34百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料		170百万円	
				リース資産減損勘定の取崩額		17百万円	
				減価償却費相当額		165百万円	
				支払利息相当額		6百万円	
				減損損失		15百万円	

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,673百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,865百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,192百万円	1年超	13,673百万円	計	15,865百万円	1年内	142百万円	1年超	814百万円	計	957百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,739百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,054百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,315百万円	1年超	14,739百万円	計	17,054百万円	1年内	65百万円	1年超	715百万円	計	780百万円
1年内	2,192百万円																								
1年超	13,673百万円																								
計	15,865百万円																								
1年内	142百万円																								
1年超	814百万円																								
計	957百万円																								
1年内	2,315百万円																								
1年超	14,739百万円																								
計	17,054百万円																								
1年内	65百万円																								
1年超	715百万円																								
計	780百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式・出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式・出資金	6,996
合計	6,996

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>206百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,173百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,632百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,450百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,023百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,324百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 126百万円</p>	貸倒引当金	166百万円	賞与引当金	87百万円	店舗閉鎖損失引当金	44百万円	その他	27百万円	小計	325百万円	評価性引当額	118百万円	計	206百万円	有形固定資産	1,173百万円	長期前払家賃	187百万円	貸倒引当金	141百万円	その他	129百万円	小計	1,632百万円	評価性引当額	181百万円	計	1,450百万円	その他有価証券評価差額金	1,023百万円	その他	301百万円	計	1,324百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>532百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>522百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,511百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,181百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,902百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,869百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 33百万円</p>	賞与引当金	215百万円	未払事業税	174百万円	店舗閉鎖損失引当金	60百万円	その他	80百万円	小計	532百万円	評価性引当額	9百万円	計	522百万円	有形固定資産	1,511百万円	長期前払家賃	264百万円	貸倒引当金	149百万円	その他	256百万円	小計	2,181百万円	評価性引当額	278百万円	計	1,902百万円	その他有価証券評価差額金	1,453百万円	その他	415百万円	計	1,869百万円
貸倒引当金	166百万円																																																																				
賞与引当金	87百万円																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	44百万円																																																																				
その他	27百万円																																																																				
小計	325百万円																																																																				
評価性引当額	118百万円																																																																				
計	206百万円																																																																				
有形固定資産	1,173百万円																																																																				
長期前払家賃	187百万円																																																																				
貸倒引当金	141百万円																																																																				
その他	129百万円																																																																				
小計	1,632百万円																																																																				
評価性引当額	181百万円																																																																				
計	1,450百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,023百万円																																																																				
その他	301百万円																																																																				
計	1,324百万円																																																																				
賞与引当金	215百万円																																																																				
未払事業税	174百万円																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	60百万円																																																																				
その他	80百万円																																																																				
小計	532百万円																																																																				
評価性引当額	9百万円																																																																				
計	522百万円																																																																				
有形固定資産	1,511百万円																																																																				
長期前払家賃	264百万円																																																																				
貸倒引当金	149百万円																																																																				
その他	256百万円																																																																				
小計	2,181百万円																																																																				
評価性引当額	278百万円																																																																				
計	1,902百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,453百万円																																																																				
その他	415百万円																																																																				
計	1,869百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td>47.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	4.0%	評価性引当額の増加	6.6%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	4.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	47.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	4.0%																																																																				
評価性引当額の増加	6.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に																																																																					
算入されない項目	4.3%																																																																				
その他	0.8%																																																																				
税効果会計適用後の																																																																					
法人税等の負担率	47.6%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、当社100%出資連結子会社であるエムエス九州株式会社と平成22年4月24日に吸収合併契約を締結し、平成22年5月19日開催の株主総会で吸収合併契約の承認を受けました。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

平成22年5月19日開催の株主総会での承認に基づき、平成22年9月1日を合併期日として、当社100%出資の連結子会社であるエムエス九州株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式

被取得企業

名称 エムエス九州株式会社

事業の内容 コンビニエンスストア事業

企業結合を行った主な理由

意思決定の迅速化、機動的な出店・経営の効率化などをより一層進め、更なる当社グループの企業価値向上を図るため

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、エムエス九州株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はミニストップ株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,866.37円	1株当たり純資産額	1,947.27円
1株当たり当期純利益	37.13円	1株当たり当期純利益	100.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.54円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,012	56,360
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,974	56,312
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	38	47
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	453	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,919	28,918

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,073	2,910
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,073	2,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	23	32
普通株式増加数(千株)	23	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>子会社の合併 当社は100%出資子会社であるエムエス九州株式会社と平成22年 4月24日に合併契約を締結し、平成22年 5月19日開催の株主総会において、合併契約の承認を受けました。</p> <p>1 合併の目的 当社は北九州地区におけるフランチャイズ事業の効率的な展開を進めるため、平成21年1月にエムエス九州株式会社を100%子会社化しましたが、意思決定の迅速化、機動的な出店・経営の効率化などをより一層進め、更なる当社グループとの企業価値向上を図るため、当該子会社を吸収合併いたします。</p> <p>2 合併の期日 平成22年 9月 1日</p> <p>3 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、エムエス九州株式会社は解散します。</p> <p>4 合併による新株の割当等 当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>5 合併後の資本金の額 合併後の資本金の額は、7,491百万円であります。</p> <p>6 財産の引継 合併期日において当社はエムエス九州株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>	<p>(東日本大震災による影響について) 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物(帳簿価額20百万円)、構築物(帳簿価額15百万円)、器具及び備品(帳簿価額27百万円)であります。また、復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額は486百万円です。したがって、翌事業年度において550百万円程度の特別損失が発生する見込みであります。</p> <p>(第三者割当増資の引受による株式取得) 平成23年 3月18日の取締役会決議においてフィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの株式を第三者割当増資の引受により取得することを決議し、平成23年 4月27日にその払込を完了しました。</p> <p>第三者割当増資引受の理由 当社はアジアでの出店拡大に取り組んでおり、成長戦略の一環として、フィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの店舗拡大戦略に寄与するためであります。</p> <p>第三者割当増資の概要 引受価格の総額：226百万ペソ 引受前後の所有割合： 引受前の所有投資総額： 24百万ペソ(所有割合 4%) 引受後の所有投資総額：250百万ペソ(所有割合25%)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオンクレジットサービス(株)	2,290,965	2,852
		イオンモール(株)	240,000	521
		イオンディライト(株)	292,500	440
		イオン九州(株)	300,000	405
		マックスバリュ西日本(株)	237,882	274
		(株)イオンファンタジー	114,998	125
		(株)イオンフォレスト	200,000	100
		(株)コックス	464,800	95
		(株)ジーフット	112,500	93
		マックスバリュ北海道(株)	59,000	82
		その他(14銘柄)	24,214,853	459
計		28,527,498	5,450	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	N C L (りそな永久劣後債)	1,000	1,010
		U B S ジャーニー	1,000	997
		ネオン・キャピタル リミテッド	1,000	1,003
		ネオン・キャピタル リパッケージ 債	1,000	1,000
		ウリィ銀行第1回円貨社債	500	499
計		4,500	4,509	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,457	2,873	1,614 (1,057)	18,717	7,638	1,125	11,079
構築物	5,506	771	244 (212)	6,034	3,030	465	3,003
器具及び備品	20,580	1,665	1,146 (444)	21,100	13,014	2,796	8,085
土地	325			325			325
建設仮勘定	302	206	477	32			32
有形固定資産計	44,173	5,518	3,481 (1,715)	46,209	23,683	4,387	22,525
無形固定資産							
ソフトウェア	2,572	493	273	2,792	1,204	528	1,587
その他	20	18					38
無形固定資産計	2,593	511	273	2,830	1,204	528	1,626
長期前払費用	2,181	477	81	2,577	730	170	1,847

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店によるもの	921百万円
	既存店増加分	432百万円
	合併による増加分	1,457百万円
器具及び備品	新規出店によるもの	596百万円
	既存店増加分	336百万円
	合併による増加分	698百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	減損処理によるもの	1,057百万円
	除去処理によるもの	352百万円
器具及び備品	除去処理によるもの	618百万円
	減損処理によるもの	444百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	759	283	13	590	439
賞与引当金	215	533	215		533
役員業績報酬引当金	14	62	14		62
店舗閉鎖損失引当金	132	52	132		52
投資損失引当金		196			196

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、186百万円は洗い替えによる戻入額、53百万円は回収等による取崩額、350百万円はエムエス九州㈱との合併による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	135
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	13,226
別段預金	9
小計	13,244
合計	13,379

b 加盟店貸勘定

相手先	金額(百万円)
三郷谷中店	12
横浜入管店	10
焼津大住店	9
三田けやき台店	9
目達原駐屯地店	8
その他	3,779
計	3,829

c 商品

内訳	金額(百万円)
加工食品	295
デイリー食品	90
家庭用品	76
本・サービス	60
ファストフード	20
計	543

d 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
包装資材	4
印紙・切手	1
消耗品・消耗備品	3
その他	5
計	15

e 未収入金

内訳	金額(百万円)
電子マネー等取扱料	2,301
配送代行料	822
ロイヤルティ	537
その他の営業収入	210
その他	1,150
計	5,022

固定資産

a 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
韓国ミニストップ(株)	6,471
ネットワークサービス(株)	2
計	6,473

b 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	21,011
本部・事務所	139
寮及び社宅	23
営業保証金	1
その他	0
計	(1,276) 21,176

(注) ()内の金額は内書で1年以内回収予定金額であり、流動資産の「1年以内回収予定の差入保証金」に振替えております。

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本デリカフレッシュ	70
(株)山星屋	64
(株)菱食	55
(株)フードサービスネットワーク	52
(株)イズミック	51
その他	557
計	853

b 加盟店買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本デリカフレッシュ	1,158
(株)山星屋	1,118
(株)菱食	1,067
日本たばこ産業(株)	847
(株)フードサービスネットワーク	803
その他	8,923
計	13,918

c 加盟店借勘定

相手先	金額(百万円)
N T T 関東病院店	5
癌研有明病院店	4
成田赤十字病院店	4
名古屋第二赤十字病院店	4
千葉長洲店	3
その他	535
計	556

d 未払金

内訳	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	223
名糖運輸(株)	192
東芝テック(株)	114
南日本運輸倉庫(株)	106
エイ・ジー・サービス(株)	94
その他	2,114
計	2,846

e 預り金

内訳	金額(百万円)
公共料金等預り金	6,714
加盟店からの預り金	1,392
従業員所得税等預り金	29
エリアフランチャイズからの預り金	17
その他	1,100
計	9,254

固定負債

a 長期預り保証金

内訳	金額(百万円)
店舗保証金	1,782
加盟店保証金	2,871
その他	36
計	(98) 4,690

(注) ()内の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで													
定時株主総会	5月中													
基準日	2月末日													
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日													
1単元の株式数	100株													
単元未満株式の買取り														
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社													
買取手数料	無料													
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ministop.co.jp/													
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の100株以上所有する株主に対し、それぞれソフトクリーム無料券及びコーヒー無料券を進呈 <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行基準</td> <td>100株以上200株未満</td> <td>一律にソフトクリーム無料券5枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>200株以上1,000株未満</td> <td>一律にソフトクリーム無料券5枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td>及びコーヒー無料券3枚 一律にソフトクリーム無料券20枚 及びコーヒー無料券3枚</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>(2) 利用可能店舗</td> <td>国内のミニストップ店</td> </tr> <tr> <td>(3) 有効期限</td> <td>2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月末日 8月末日現在の株主に対する発行分 翌年5月末日</td> </tr> </table>	(1) 発行基準	100株以上200株未満	一律にソフトクリーム無料券5枚		200株以上1,000株未満	一律にソフトクリーム無料券5枚		1,000株以上	及びコーヒー無料券3枚 一律にソフトクリーム無料券20枚 及びコーヒー無料券3枚	(2) 利用可能店舗	国内のミニストップ店	(3) 有効期限	2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月末日 8月末日現在の株主に対する発行分 翌年5月末日
(1) 発行基準	100株以上200株未満	一律にソフトクリーム無料券5枚												
	200株以上1,000株未満	一律にソフトクリーム無料券5枚												
	1,000株以上	及びコーヒー無料券3枚 一律にソフトクリーム無料券20枚 及びコーヒー無料券3枚												
(2) 利用可能店舗	国内のミニストップ店													
(3) 有効期限	2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月末日 8月末日現在の株主に対する発行分 翌年5月末日													

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第31期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月19日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成22年5月19日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第32期 第1四半期	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月14日 関東財務局長に提出。
	第32期 第2四半期	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月13日 関東財務局長に提出。
	第32期 第3四半期	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミニストップ株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミニストップ株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月19日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミニストップ株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミニストップ株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月14日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月19日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。